

建設関連業の経営分析

（令和2年度）

国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室

目次

I. 調査の概要	p. 1
1. 調査目的	p. 1
2. 調査内容	p. 1
3. 調査方法	p. 2
4. 集計・分析の留意点	p. 2
5. 平均値の算出方法	p. 3
II. 分析の概要	p. 4
1. 収益性	
①売上高に対する収益性	
1. ー①ー i 総売上高経常利益率	p. 6
1. ー①ー ii 総売上高総利益率	p. 8
1. ー①ー iii 総売上高当期利益率	p.10
②資本に対する収益性	
1. ー②ー i 総資本経常利益率	p.12
1. ー②ー ii 総資本当期利益率	p.14
1. ー②ー iii 自己資本経常利益率	p.16
2. 生産性	
2. ー i 職員1人あたり総売上高	p.18
2. ー ii 技術職員1人あたり総売上高	p.20
2. ー iii 総資本回転率	p.22
3. 安全性	
3. ー i 総資本自己資本比率	p.24
3. ー ii 流動比率	p.26
3. ー iii 固定比率	p.28
III. 参考資料	p.30
表1 一社平均財務諸表 ① 測量業	p.31
② 建設コンサルタント	p.32
③ 地質調査業	p.33
表2 経営分析値 三業種一覧	p.34
／グラフ	p.35
<資料>建設関連業三業種の事業現況	p.37

I. 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、建設関連業(測量業、建設コンサルタント及び地質調査業)の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業指導育成のための基礎資料を得ることを目的として平成23年度(平成22年度決算分を対象)から実施しているものである。

なお、平成15年度まで実施していた旧「建設関連業の経営分析」とは、集計・分析の基準、方法等が異なっているため、直接比較することは困難なので利用の際には注意されたい。

2. 調査内容

① 対象業者

調査の対象とする業者は、測量法(昭和24年6月3日法律第188号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)及び地質調査業登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第718号)(以下、「測量法等」という。)に基づく登録業者のうち、以下の全ての条件に該当する業者とした。

- i. 営利法人であるもの。(社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人は対象としない。)
- ii. 当該法人の他の業種を含んだ総売上高に占める登録を受けた業種の収入比率(以下、「専業率」という。)が60%以上のもの。
- iii. 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に決算を行ったもの。ただし、当該会計期間について測量業者においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント業者及び地質調査業者においては「現況報告書」の提出がないものは対象としない。

② 対象期間

この調査の調査対象期間は、①－iiiのとおりである。

したがって、集計対象とする数値は対象業者の会計期間により平成31年4月2日から令和3年3月31日まで間のそれぞれ異なる一年間の企業活動の結果によるものとなっており、特定の共通した一年間における数値を集計した調査ではない。

③ 対象項目

対象業者から提出された①－iiiの期間中に行われた決算にかかる報告書(測量業においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント及び地質調査業においては「現況報告書」以下、「財務報告書」という。)に記載された下記の項目を調査対象項目とする。

- i. 貸借対照表主要項目
- ii. 損益計算書主要項目
- iii. 発注者別業務収入(測量業を除く)
- iv. 職員数

3. 調査方法

測量法等に基づき毎年度決算終了後提出することとされている財務報告書(2. -①- iiiに示す報告書)から、必要な項目を抽出し、集計・分析を行った。

4. 集計・分析の留意点

① 対象業者の階層分類

集計・分析に際して、測量業、建設コンサルタント、地質調査業の三業種ごとにそれぞれ次の資本金階層に分類した。

- i. 資本金500万円未満
- ii. 資本金500万円以上1,000万円未満
- iii. 資本金1,000万円以上2,000万円未満
- iv. 資本金2,000万円以上5,000万円未満
- v. 資本金5,000万円以上

注1 個人事業者、非営利法人等の資本金を持たない事業者については、資本金額による階層分類ができないので調査対象から外している。

注2 建設コンサルタント及び地質調査業の登録では、法人の場合は新規登録時及び登録更新時(5年ごと)において資本金が500万円以上であることを登録要件としている。このため i の階層に該当する業者はほとんどない。

なお、分類した各資本金階層によっては、次の表「資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数」に示しているように含まれるサンプル数が非常に少なくなっている場合があり、統計資料としての精度が確保されない可能性が考えられるが、集計・分析は区別せずにそのまま行っている。

表 資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

① 測量業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	1,077	318	2,800	1,107	4,028	1,594	706	11,630
対象数 (対象率%)	— (—)	— (—)	1,821 (65.0)	610 (55.1)	1,784 (44.3)	231 (14.5)	29 (4.1)	4,475 (38.5)

② 建設コンサルタント

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	11	161	1	148	1,767	1,167	702	3,957
対象数 (対象率%)	— (—)	— (—)	0 (0)	49 (33.1)	752 (42.6)	468 (40.1)	182 (25.9)	1,451 (36.7)

③ 地質調査業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	3	7	0	33	477	485	265	1,270
対象数 (対象率%)	— (—)	— (—)	0 (0)	18 (54.5)	188 (39.4)	87 (17.9)	16 (6.0)	309 (24.3)

注1 「登録数」は、各階層に区分される令和2年度末現在の登録業者数である。

2 「対象数」は、登録数のうち「2. ー①対象業者」の条件に該当する業者数であり、本調査において調査対象とした登録業者数である。

注3 「対象率」は、登録数に対する対象数の比率を%で表したもの。小数点以下第2位で四捨五入としている。

注4 「その他」は社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人の区分である。

5. 平均値の算出方法

① 平均値の算出

財務比率の平均値は単純(加算)平均により算出した。

なお、算式分母がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。また、異常値による比率の偏りを避けるため、トリム平均※を行っている。

※ トリム平均

トリム(Trim)は一部を切り除くという意味。データの最大最小一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外して平均値を算出する統計的手法。この調査では集計項目ごとに1%をトリムしている。

※ 「建設業の経営分析／(一財)建設業情報管理センター」に示されている指標と同様の数値がある場合には、参考値として各分析項目解説中に「※」で掲載している。それぞれの数値は令和2年度版及び()書きで令和元年度版のものを示す。

※ 2. ー①ー ii のとおり、この調査では、集計対象を専業率60%以上の業者に限定して、兼業する他の事業の影響をできるだけ排除し、集計結果から対象業種の傾向をより明確に読み取れるよう留意している。

Ⅱ. 分析の概要

- ① この調査では、建設関連業の登録業者について、業種別に「1. 収益性(企業の利益獲得状況＝総合的な収益力)」、「2. 生産性(企業の生み出す付加価値＝企業活動の効率)」、「3. 安全性(企業の財務上の支払能力＝企業活動の継続力)」に関しそれぞれいくつかの項目について比率を算出し比較を行っている。

なお、いずれの項目についても、単年度の現況を表すものである。

また、冒頭にも記載したように、本調査は平成23年度(平成22年度決算分)から現基準により再開したものであるため、平成15年まで実施していた旧基準データとの比較を行っていない。

したがって、データの蓄積が十分ではないため、以下に示す三業種のデータに現れている特徴が対象年度における業種ごとの状況としてプラスに評価すべきものであるかマイナスに評価すべきものであるかについて、確定的に判断することが難しいため、調査・集計の結果に対しての評価を行っていない。

- ② 集計結果には、Ⅰ. ー4. ー①の後段でも述べたように、調査対象とした業者数が少ないことに起因すると思われる数値のバラツキが見られる。

建設関連業三業種ではそれぞれの登録業者数に大きな差があり、調査対象業者数にもこの差が反映されるため集計結果の分布が業種ごとに大きく異なっていると考えられる。

このため、各項目の集計は三業種とも同一の条件で行っているが、業種間の比較は行っていない。

各集計項目は、次の内容により行っている。

分析項目名			算出方法(単位)
1. 収益性	①売上収益性	i 総売上高経常利益率	経常利益／総売上高×100(%)
		ii 総売上高総利益率	総利益／総売上高×100(%)
		iii 総売上高当期利益率	当期利益／総売上高×100(%)
	②資本収益性	i 総資本経常利益率	経常利益／総資本×100(%)
		ii 総資本当期利益率	当期利益／総資本×100(%)
		iii 自己資本経常利益率	経常利益／自己資本×100(%)
2. 生産性	i 職員1人あたり総売上高		総売上高／職員数(円)
	ii 技術職員1人あたり総売上高		総売上高／技術職員数(円)
	iii 総資本回転率		総売上高／総資本(回)
3. 安全性	i 総資本自己資本比率		自己資本／総資本×100(%)
	ii 流動比率		流動資産／流動負債×100(%)
	iii 固定比率		固定資産／自己資本×100(%)

※ 算出方法欄の各算出根拠項目の内訳は以下のとおり

経常利益	： 営業利益＋営業外利益－営業外費用
総売上高	： 売上高の総額。売上値引、戻し金等を控除する前の売上高の額
総利益	： 総売上高－売上原価
当期利益	： 経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等充当額
総資本	： 資産合計に同じ
自己資本	： 資本合計－別途積立金取崩額－株主配当金－役員賞与金
職員数	： 事務職員数＋技術職員数(いずれも正社員＝雇用期間に限定がない者であって、兼業業務がある場合には、主としてそれぞれの業種の業務にたずさわっている者に限る。)
技術職員	： 技術系の業務にたずさわる職員の数
流動負債	： 決算日から1年以内に現金で支払われる予定の負債の額
流動資産	： 決算日の翌日から1年以内に現金化あるいは費用化する資産の額
固定資産	： 簡単に現金化できない設備や建物の帳簿上の額

次ページより、調査項目ごとに今回の概要と集計結果をまとめた図表を示す。

なお、それぞれ解説文中の数値のあとに、参考として()書きで前回の調査(令和元年度を対象)における同項目の値を示した。

1. 収益性

① 売上高に対する収益性

i 総売上高経常利益率

意味	企業活動の結果の純利益の状況を示す指標。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業5.4%(3.3%)、建設コンサルタント8.1%(7.6%)、地質調査業5.6%(5.6%)である。〈表2参照〉

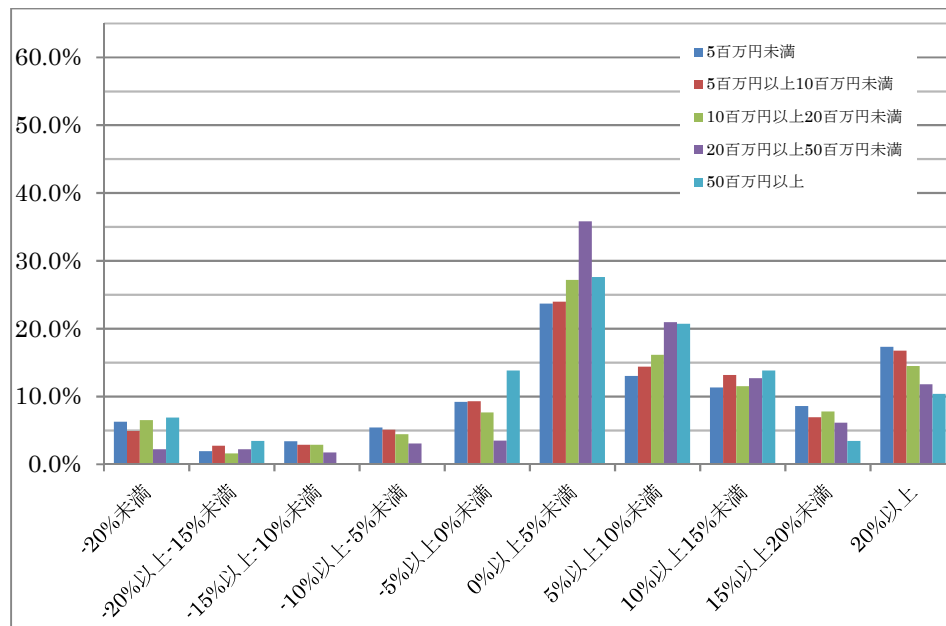
資本金階層ごとの比較では、地質調査業の「5,000万円以上」が最も高く、測量業の「5,000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では3.66%(3.30%)となっている。

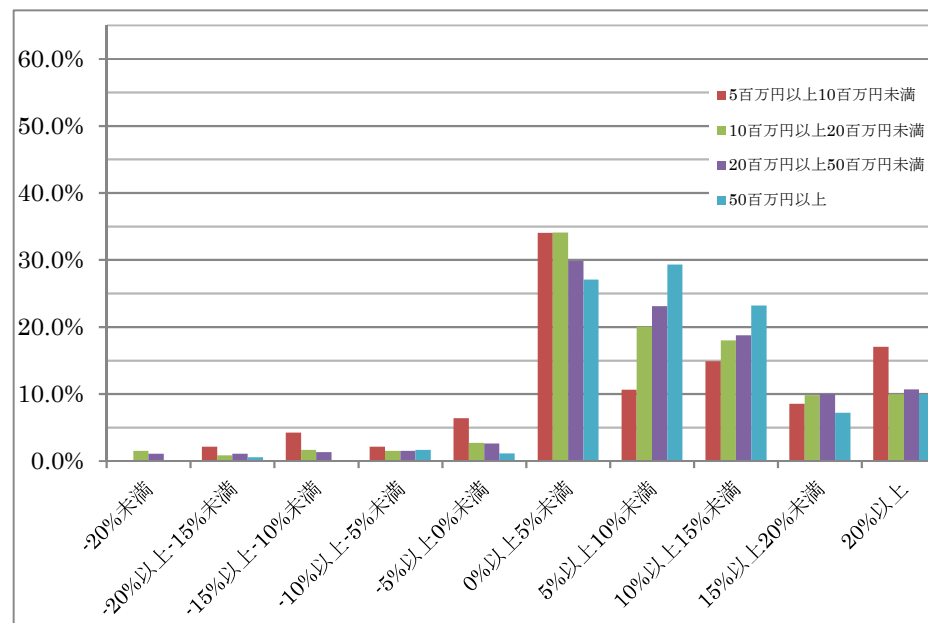
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > i 総売上高経常利益率

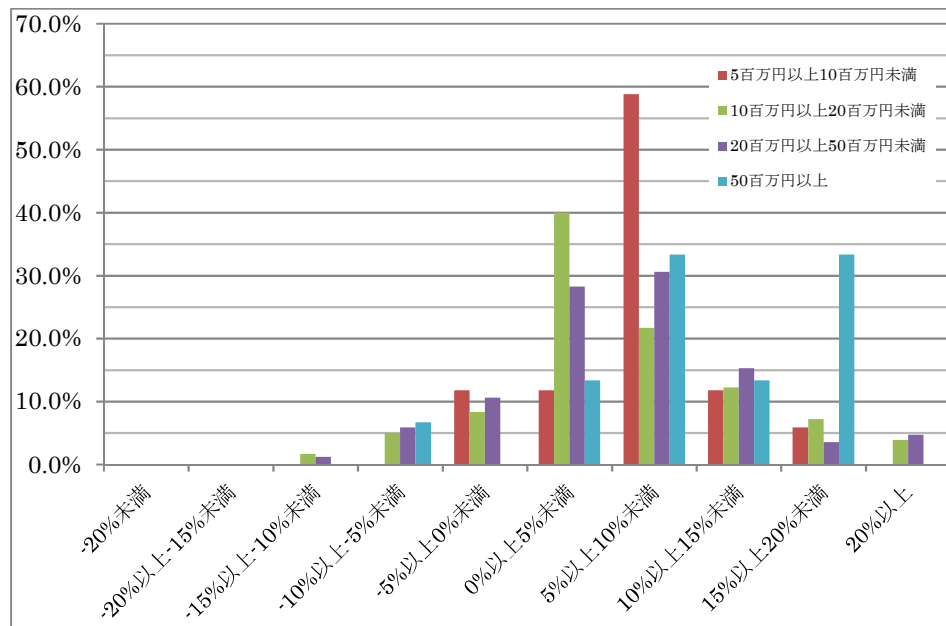
測量業



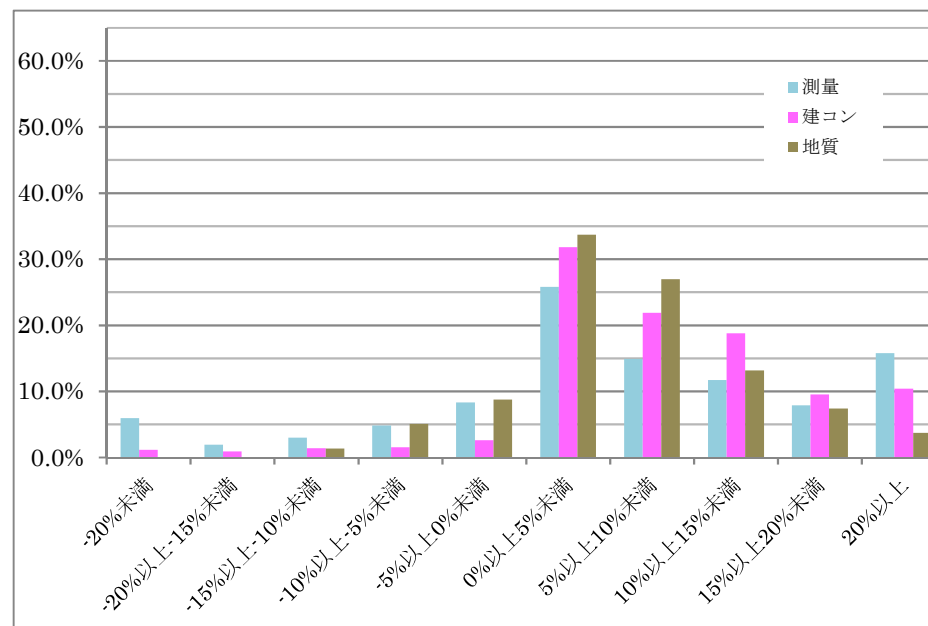
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

① 売上高に対する収益性

ii 総売上高総利益率

意味	売上高から売上原価を除いた費用と売上高の比率。いわゆる粗利益率のこと。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標。 一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業52.7%(53.5%)、建設コンサルタント41.3%(40.3%)、地質調査業39.2%(39.4%)である。〈表2参照〉

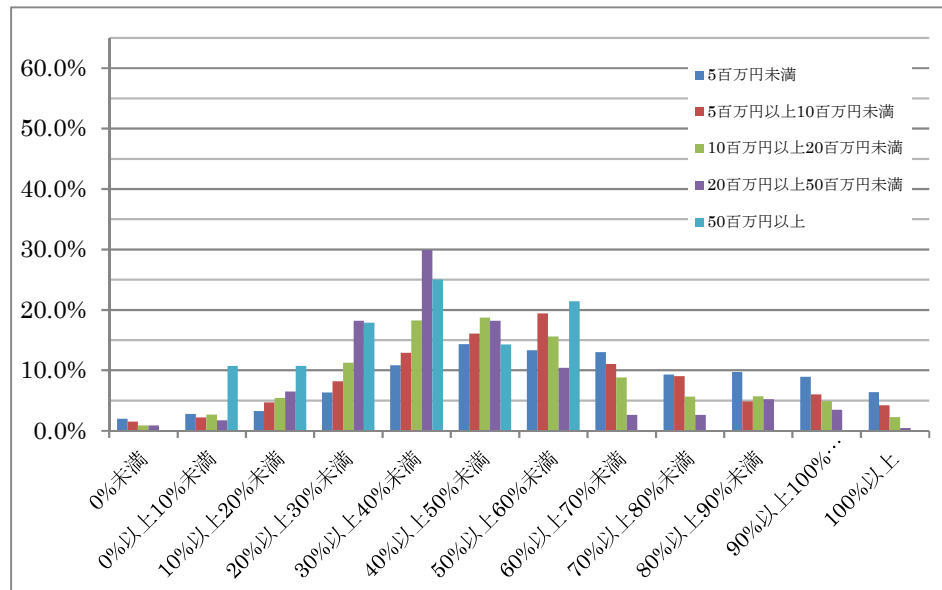
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、建設コンサルタントの「5,000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では25.41%(25.50%)となっている。

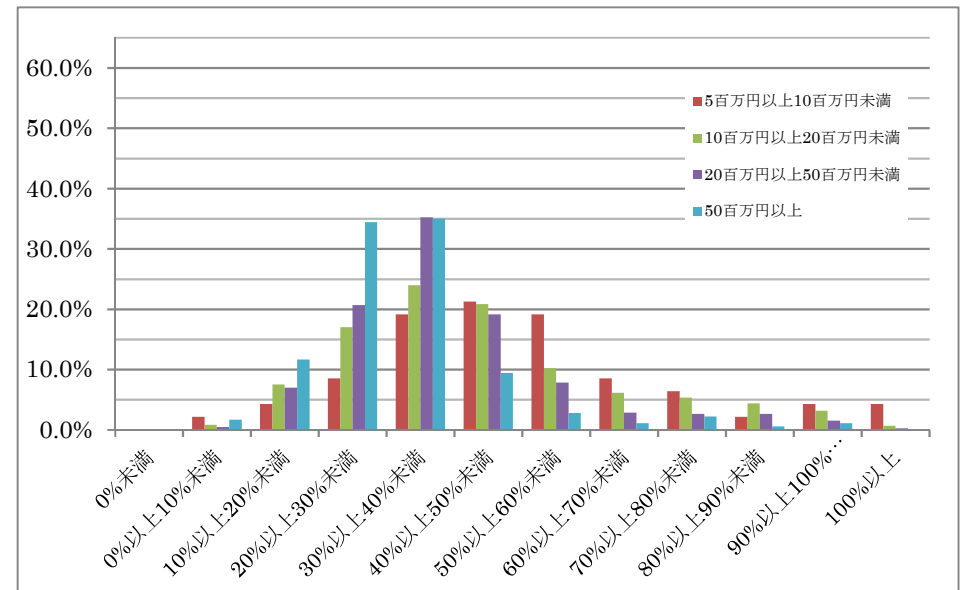
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > ii 総売上高総利益率

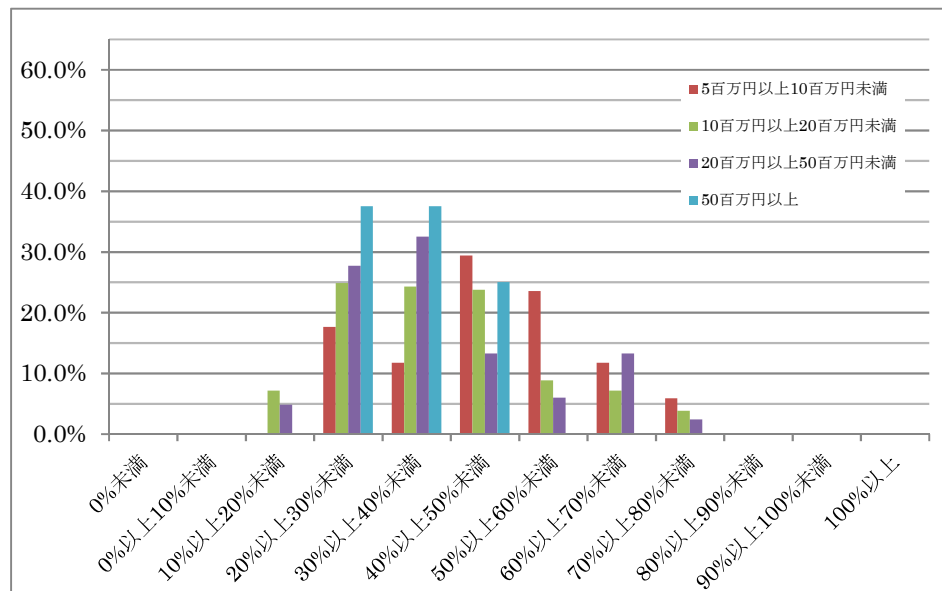
測量業



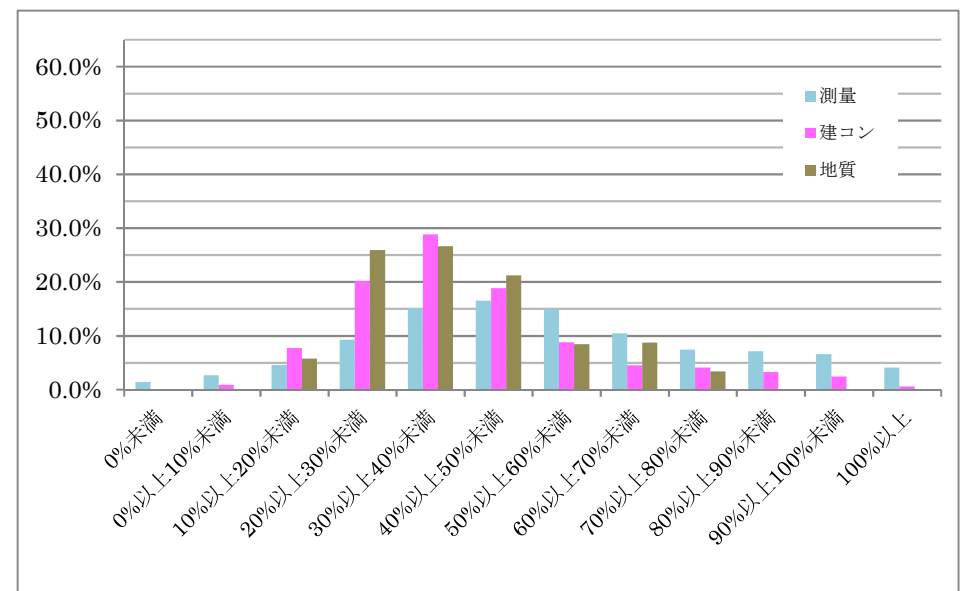
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

① 売上高に対する収益性

iii 総売上高当期利益率

意味	総売上高に対する当期利益の比率。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業3.5%(1.7%)、建設コンサルタント4.8%(4.7%)、地質調査業3.4%(3.4%)である。〈表2参照〉

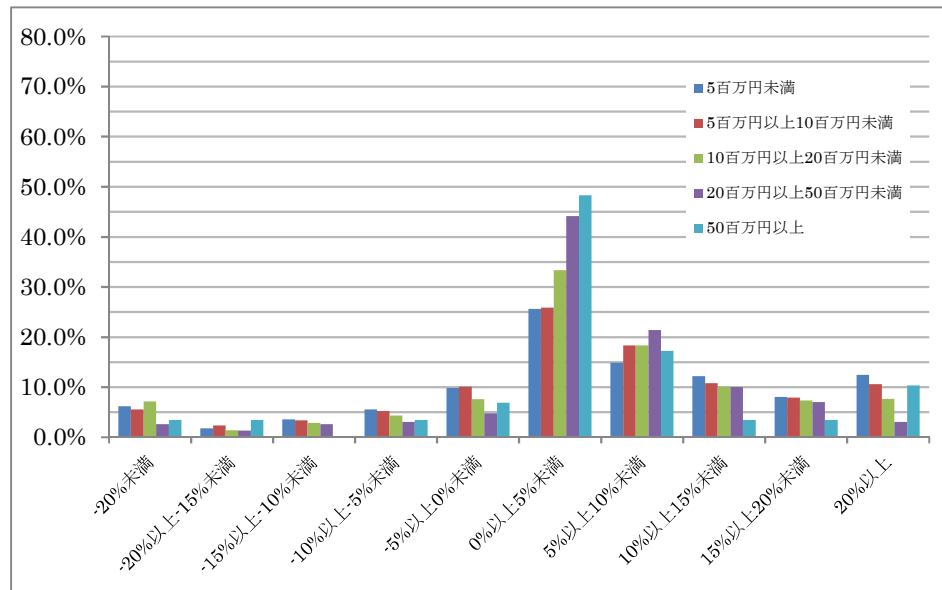
資本金階層ごとの比較では、建設コンサルタントの「5000万円以上」が最も高く、測量業の「1000万円以上2000万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

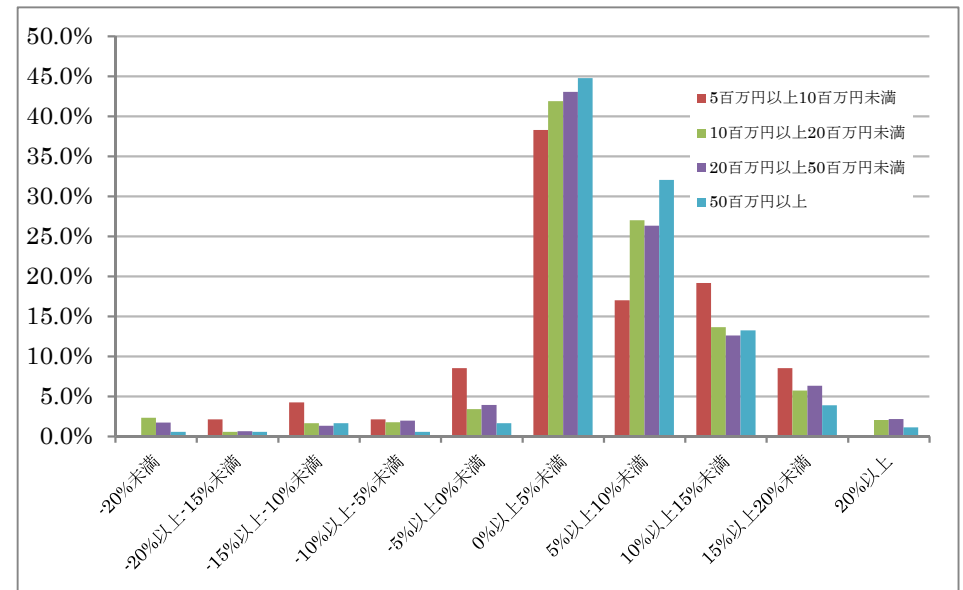
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > iii 総売上高当期利益率

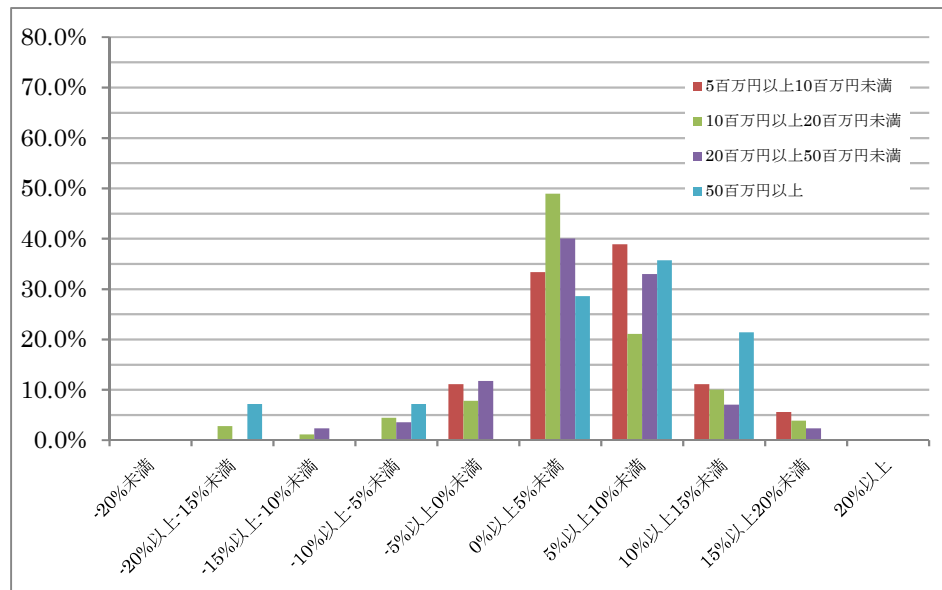
測量業



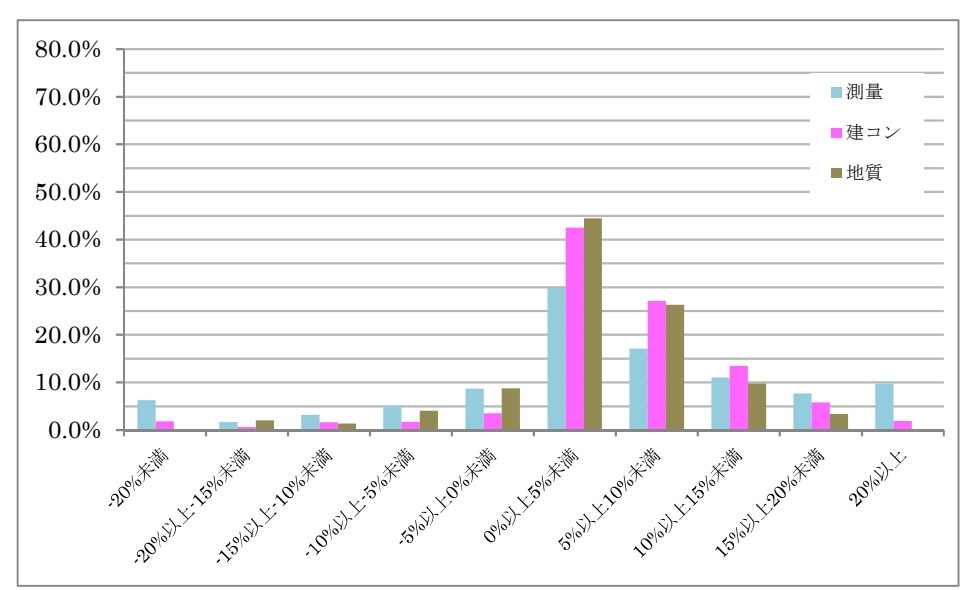
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

i 総資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標。 企業全体の収益性を表す。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業7.4%(5.2%)、建設コンサルタント8.5%(8.3%)、地質調査業6.1%(6.7%)である。〈表2参照〉

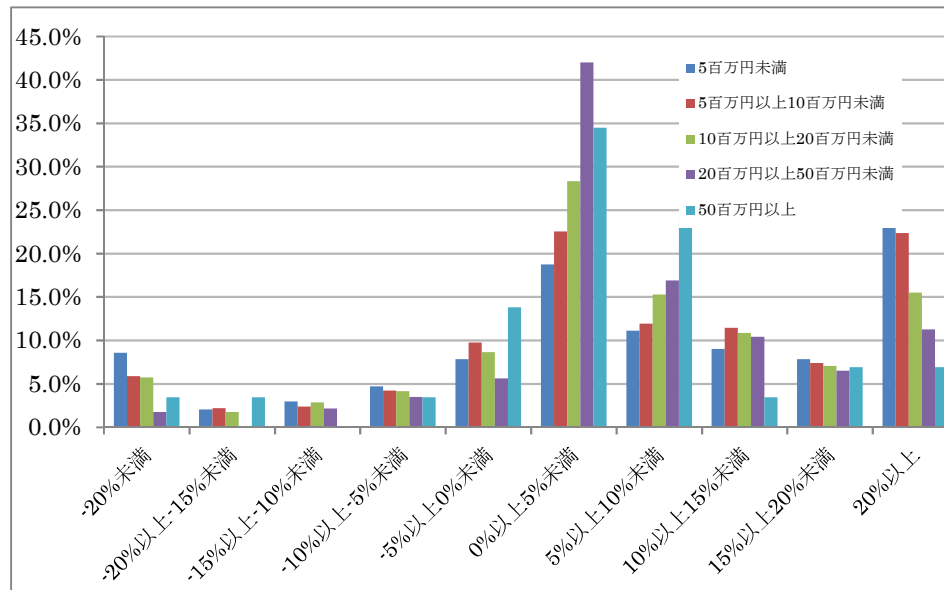
資本金階層別の構成割合をみると、三業種とも、“0%～5%”が多くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では5.67%(5.50%)となっている。

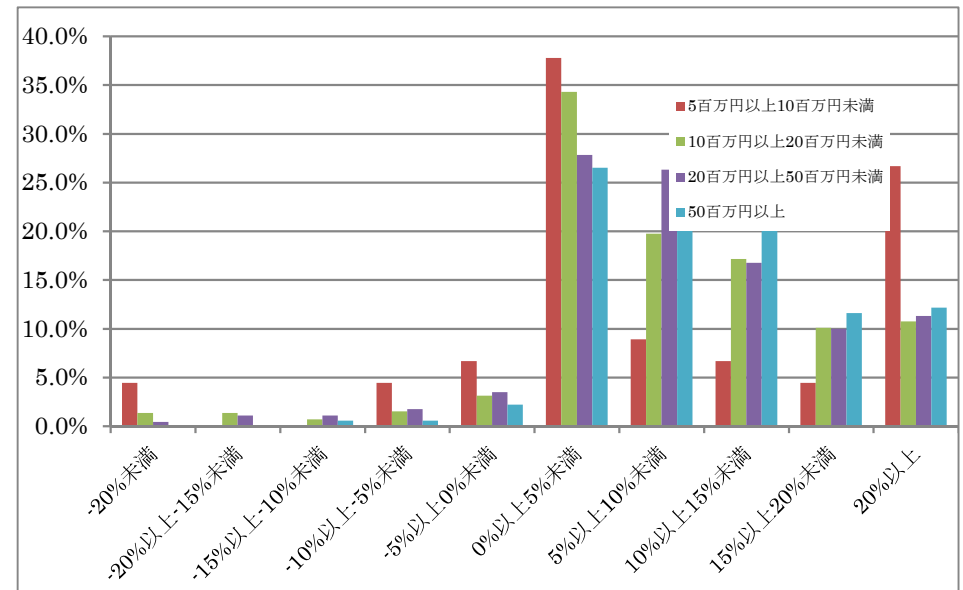
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > i 総資本経常利益率

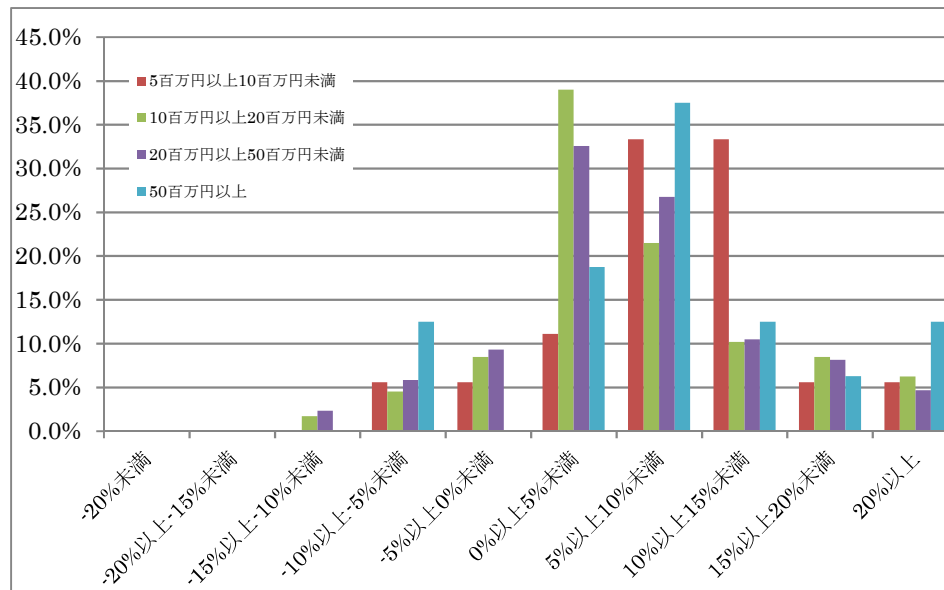
測量業



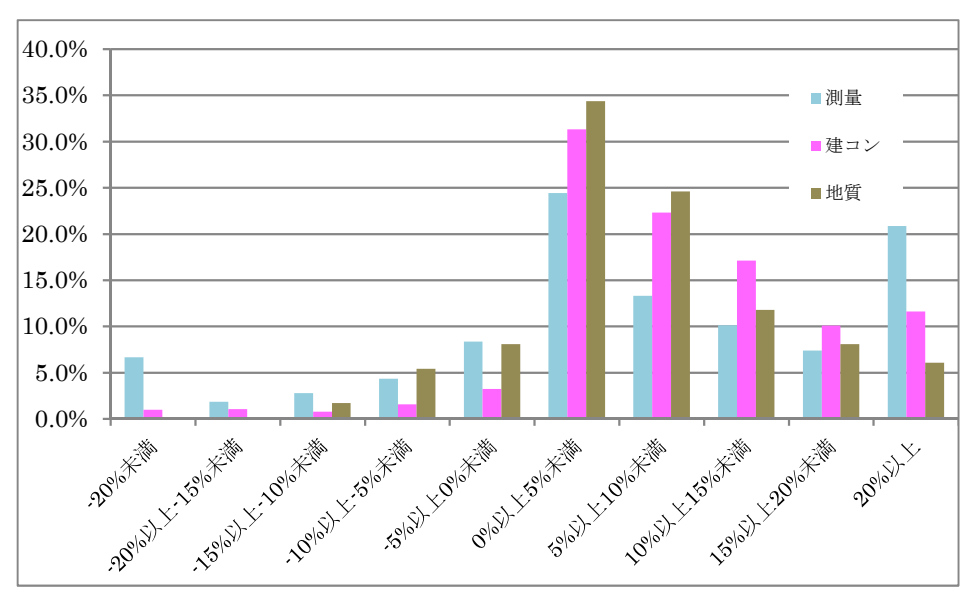
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

ii 総資本当期利益率

意味	当期利益と総資本の比率で、企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの税引き後利益がもたらされたかを示す指標。 総資本の運用効率を表す。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業5.1%(3.0%)、建設コンサルタント5.3%(5.1%)、地質調査業3.7%(4.1%)となっている。〈表2参照〉

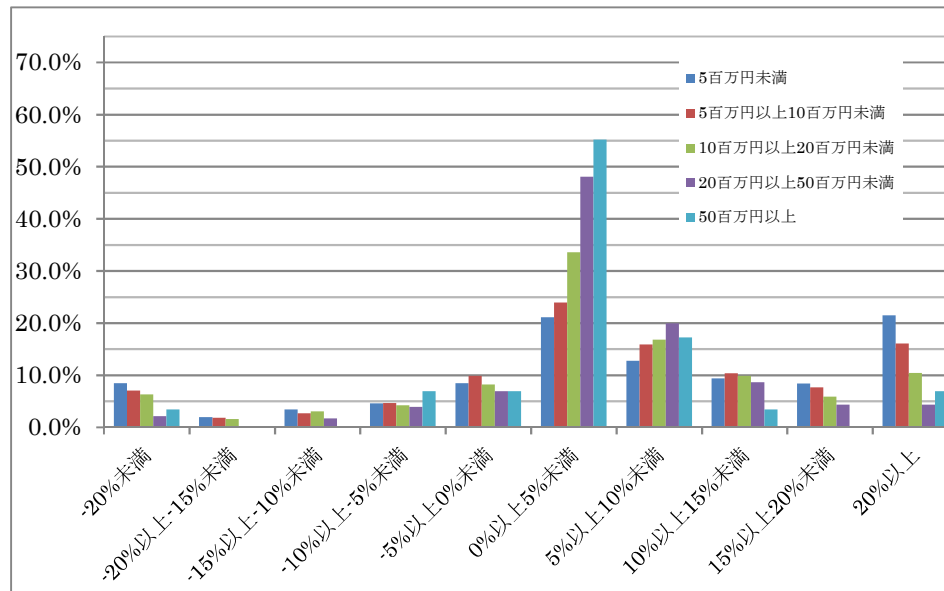
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、「5000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

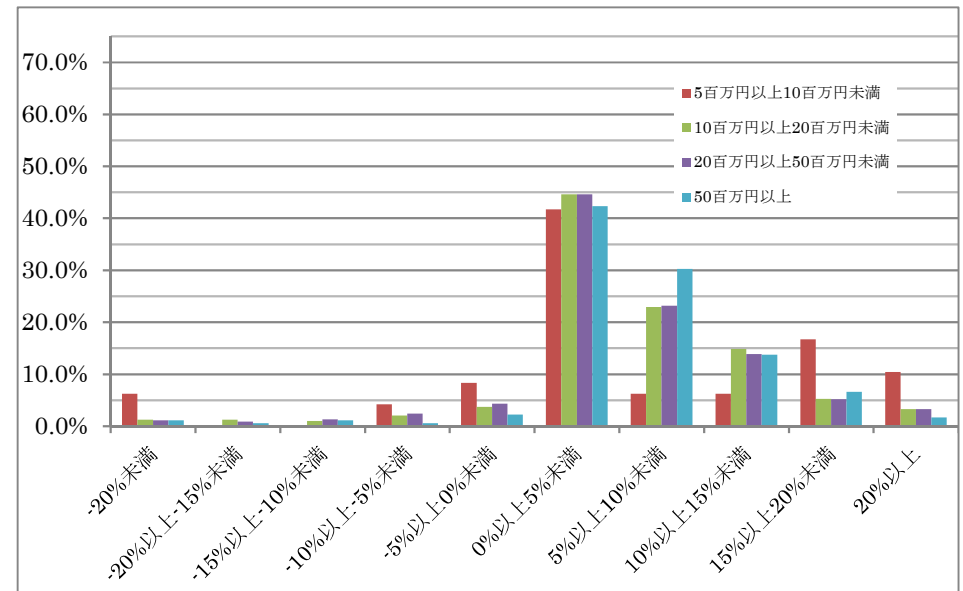
業・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > ii 総資本当期利益率

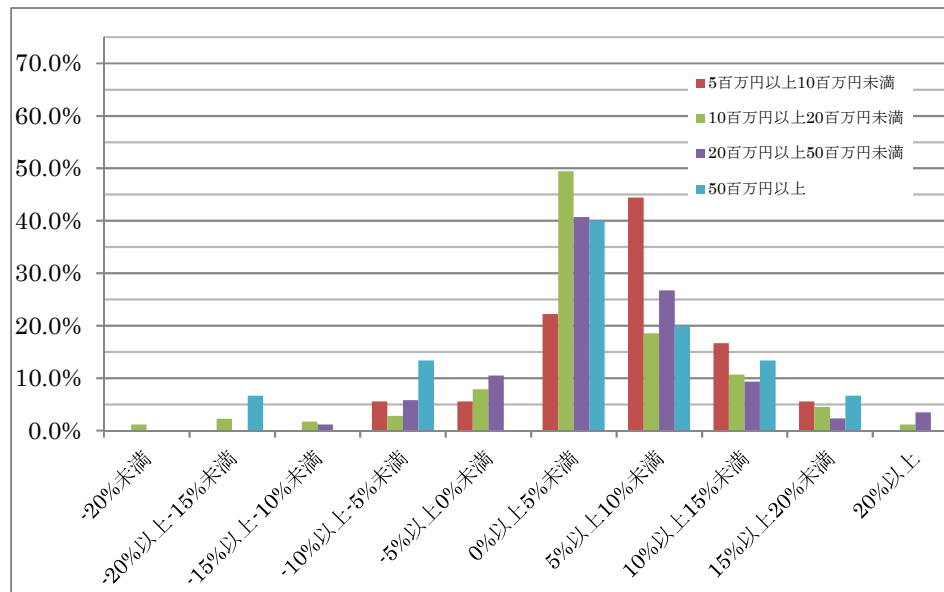
測量業



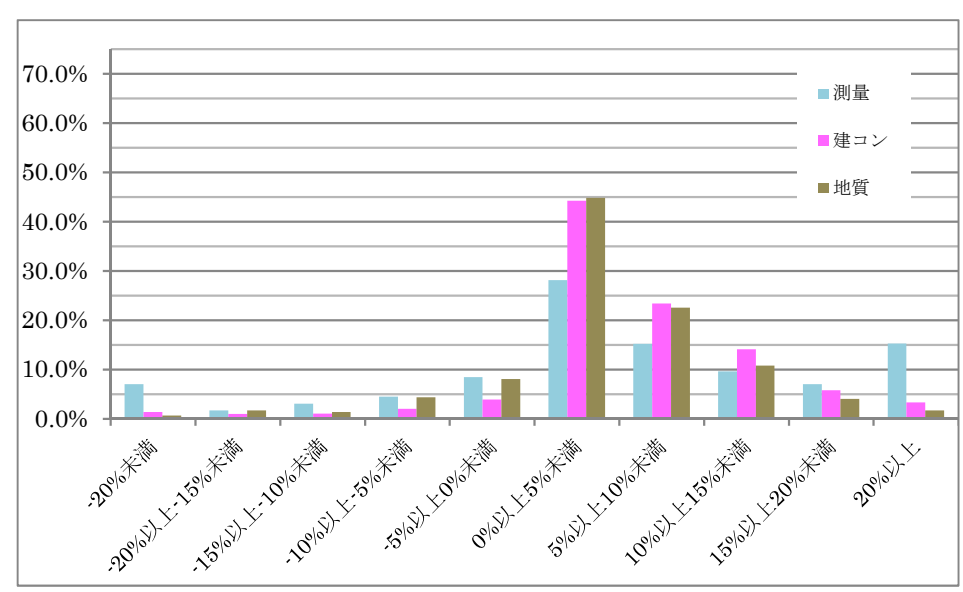
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

iii 自己資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された資本のうち自己資本が年間にどれだけの純利益がもたらしたかを示す指標。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$
追記	算式分母(自己資本)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の自己資本経常利益率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、平均値に非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業20.0%(17.3%)、建設コンサルタント16.3%(16.5%)、地質調査業10.2%(11.8%)となっている。〈表2参照〉

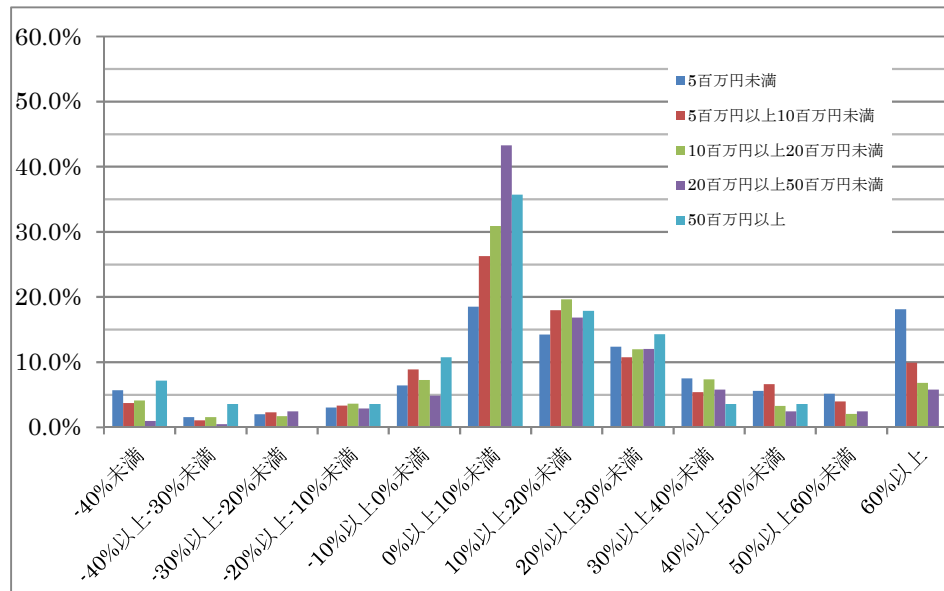
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、「5000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では15.22%(15.90%)となっている。

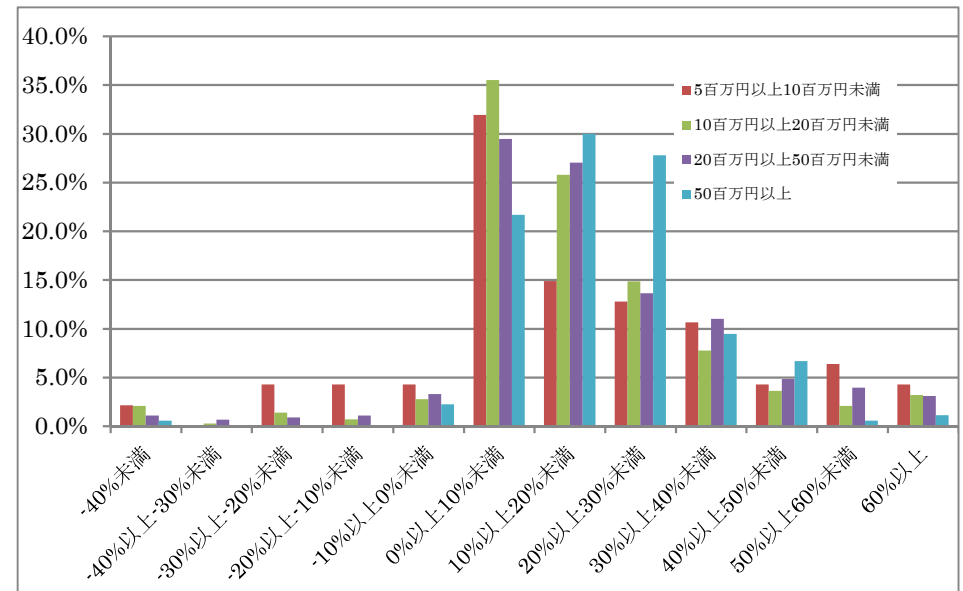
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > iii 自己資本経常利益率

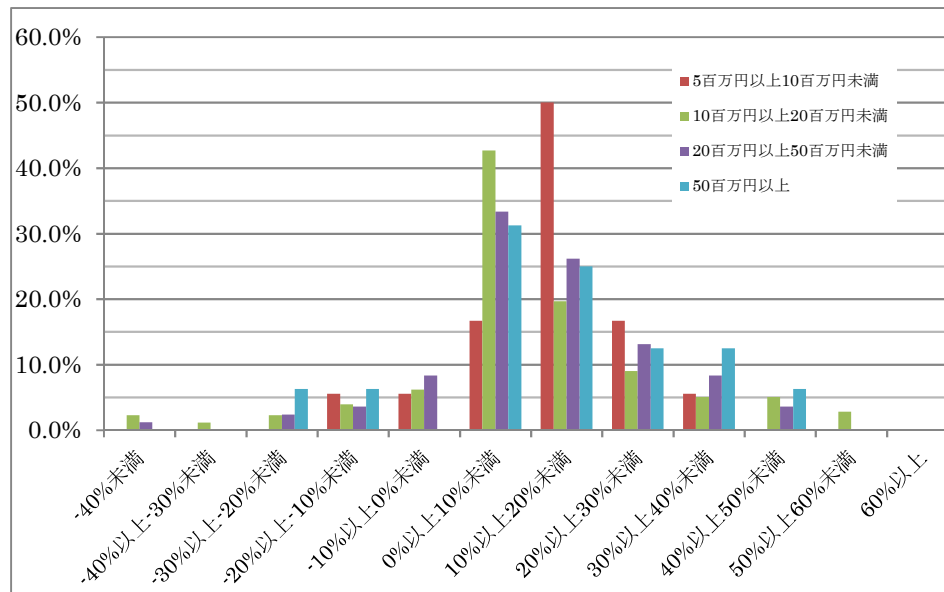
測量業



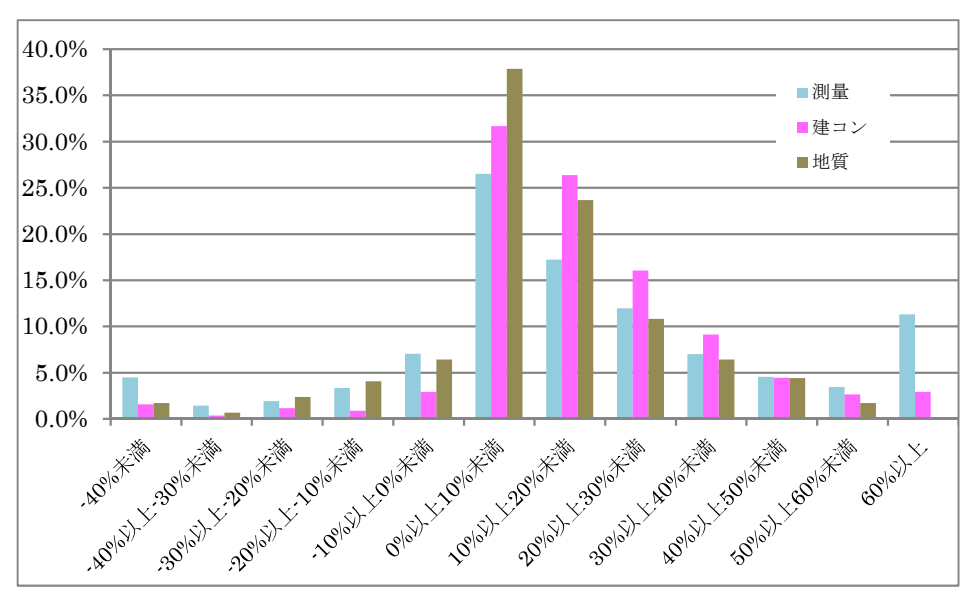
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

i 職員1人あたり総売上高

意味	項目名のとおり職員1人あたりの売上高を示す。一般に職員あたりの売上高は、企業の規模が大きくなるほど多くなる。同条件の企業間の比較ではより高い方がよい。ただし、売上高にはそのまま支払いにまわる外注分も含まれるため、外注比率の高い企業と、低い企業では同列に比較できないことに留意する必要がある。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$

(今回の状況)

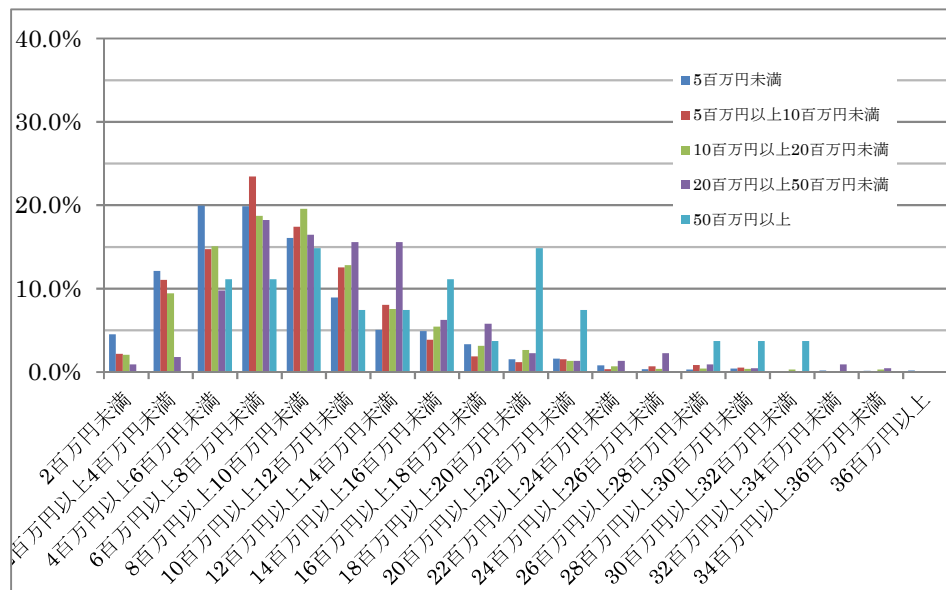
全調査対象企業の平均値は、測量業9,003千円(9,007千円)、建設コンサルタント15,462千円(15,480千円)、地質調査業16,942千円(17,906千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど数値が大きくなる傾向にある。〈表2参照〉

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

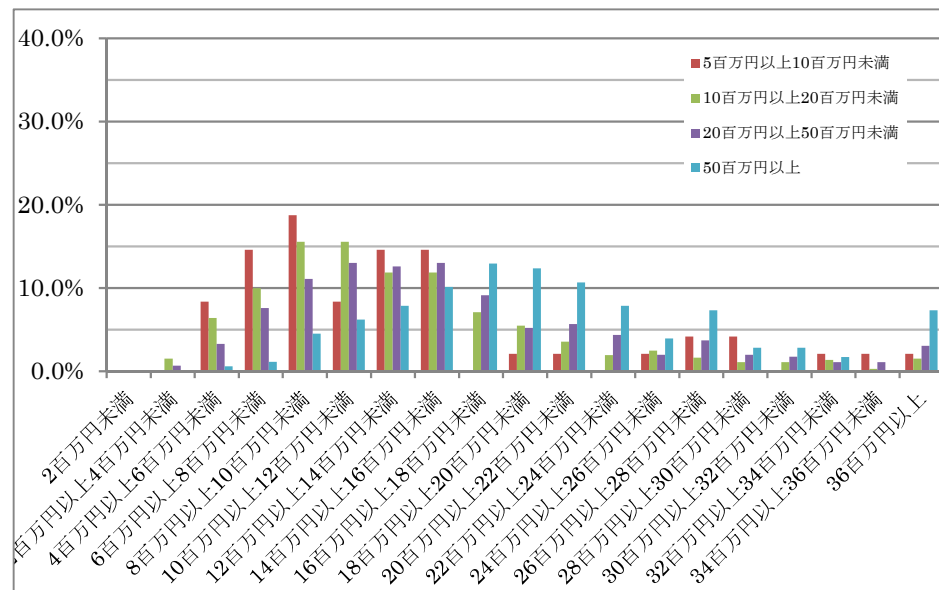
業別・資本金階層別【構成割合】

2. 生産性 > i 職員1人あたり総売上高

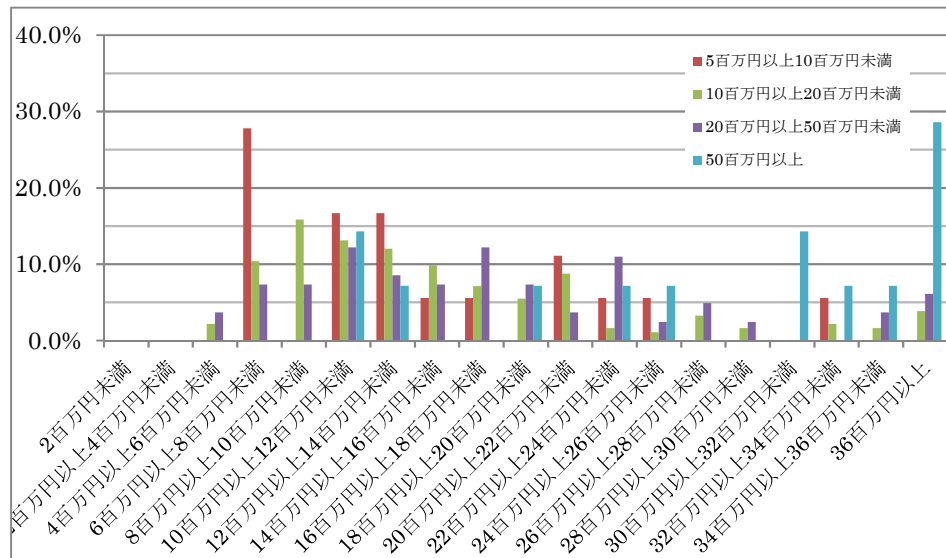
測量業



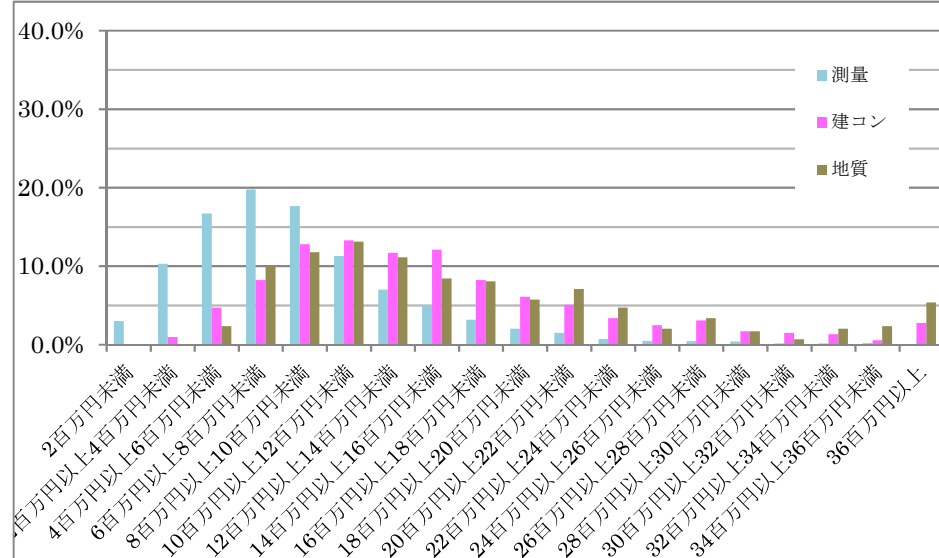
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

ii 技術職員1人あたり総売上高

意味	技術職員1人あたりの売上高を示す。額が大きければ1人あたりの売上高が高いことになり、技術職員の人的効率の高さを示す。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$

(今回の状況)

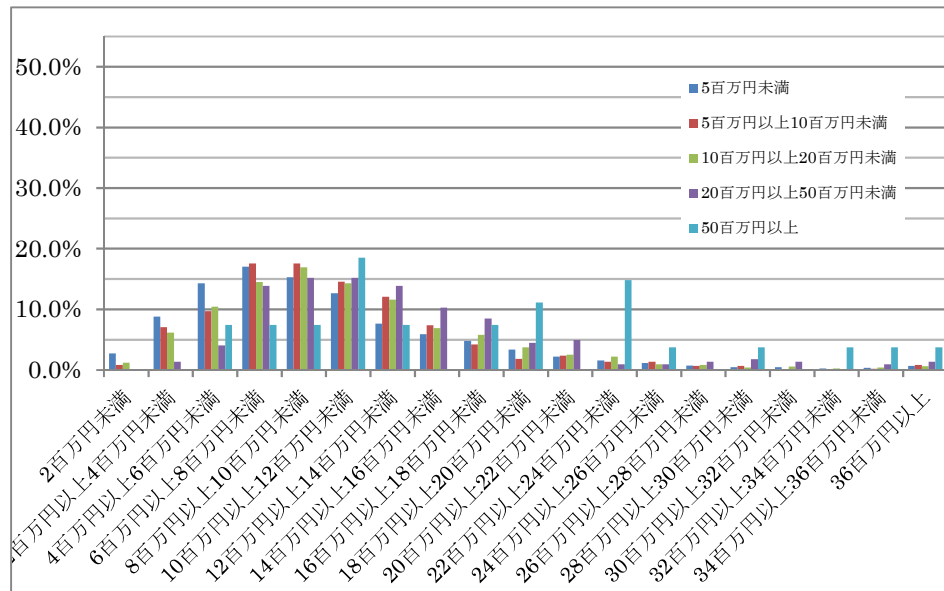
全調査対象企業の平均値は、測量業10,974千円(11,024千円)、建設コンサルタント18,008千円(18,089千円)、地質調査業22,238千円(23,848千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど数値が大きくなる傾向にある。〈表2参照〉

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体の技術職員1人あたり完成工事高は42,620千円(43,129千円)、技術職員1人あたり建設工事付加価値は17,008千円(17,015千円)となっている。

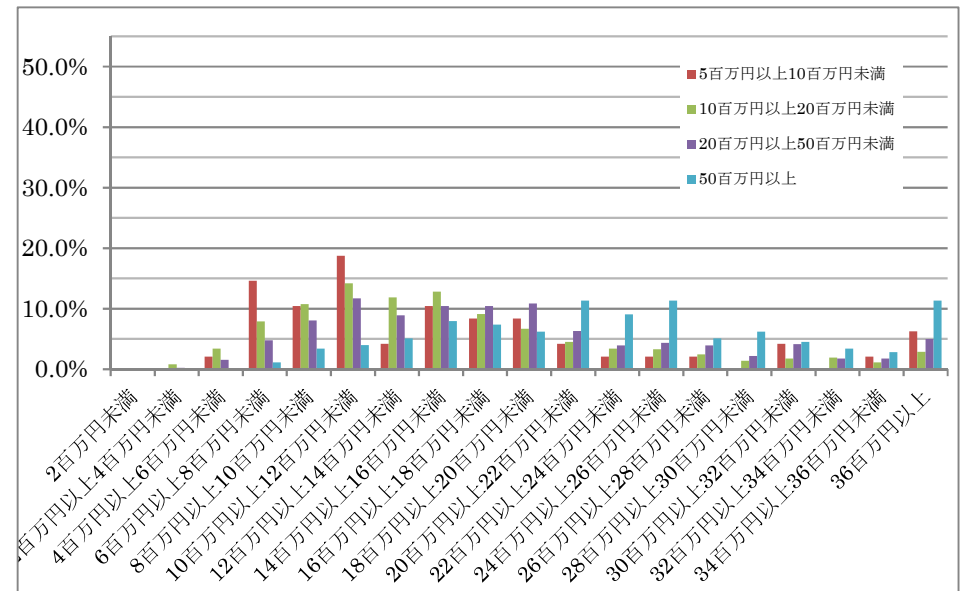
業別・資本金階層別【構成割合】

2. 生産性 > ii 技術職員1人あたり総売上高

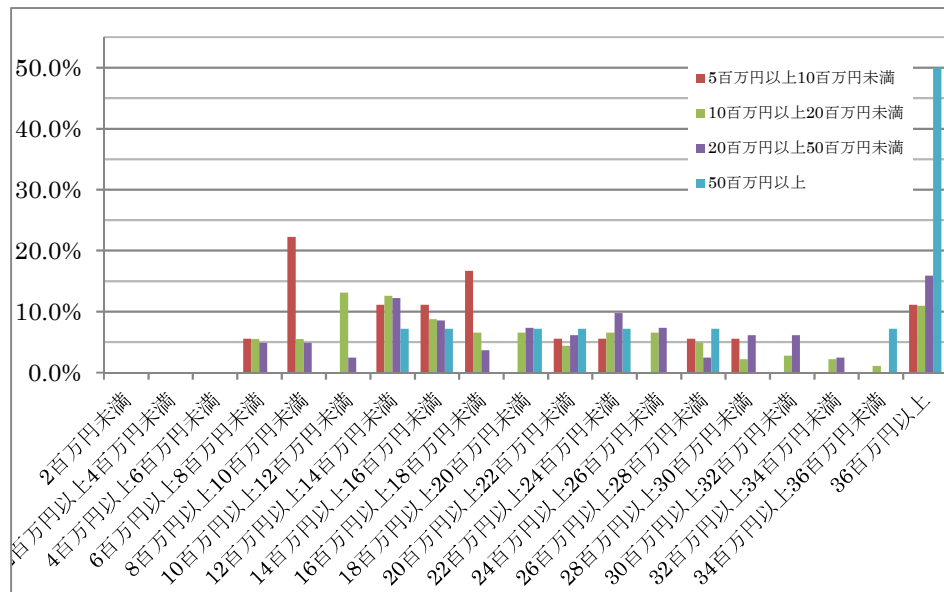
測量業



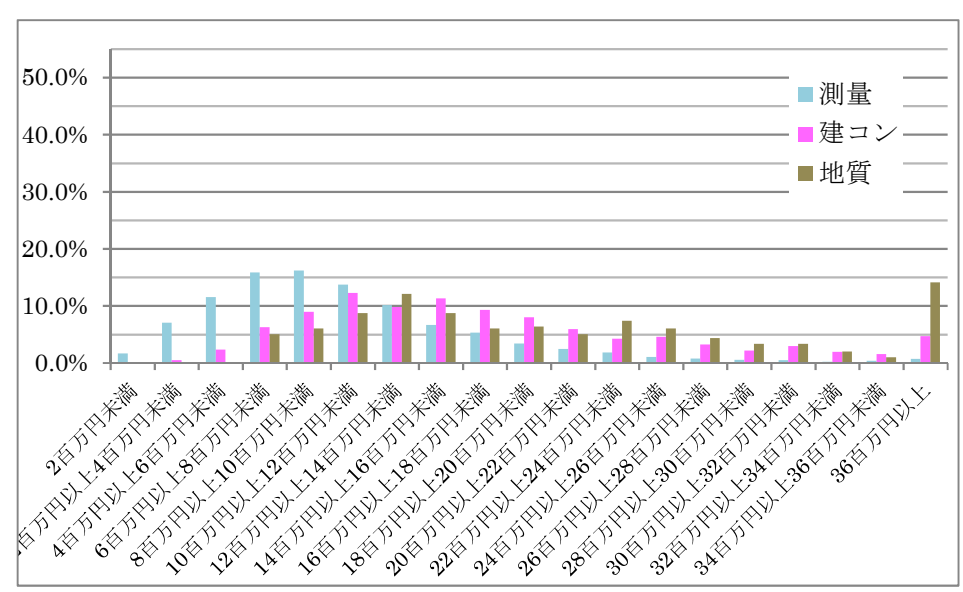
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

iii 総資本回転率

意味	総売上高と総資本の比率であり、総資本の回転利用度を表す。また、この値の逆数は総資本の回転期間、すなわち、企業に投下・運用されている資本が一回転する期間を表している。総資本回転率は、一般に企業が小規模であるほど高くなる傾向がある。回転率が高いほど資本効率が高いことになる。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業1.39回転(1.53回転)、建設コンサルタント1.13回転(1.17回転)、地質調査業1.20回転(1.26回転)となっている。〈表2参照〉

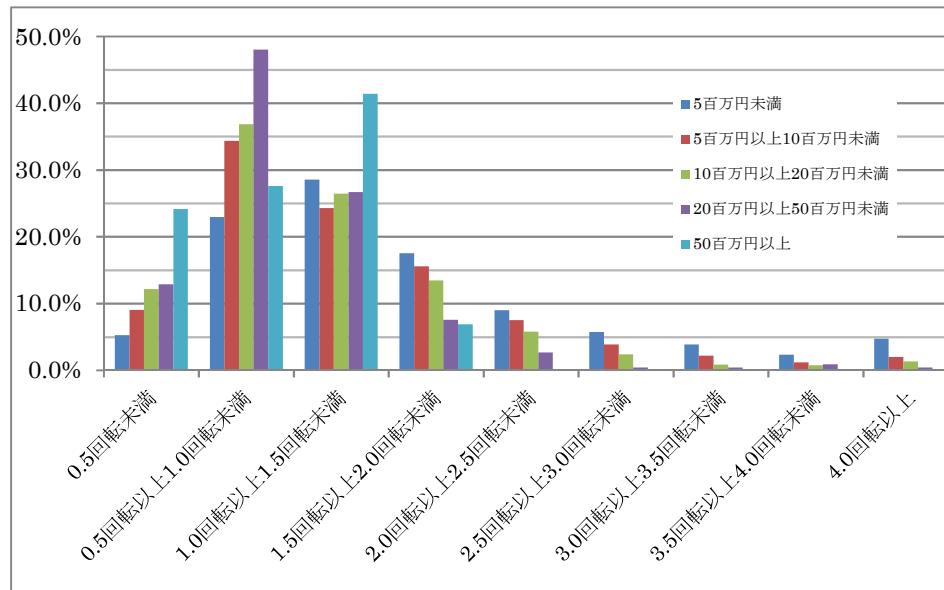
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、「5,000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では1.50回転(1.63回転)となっている。

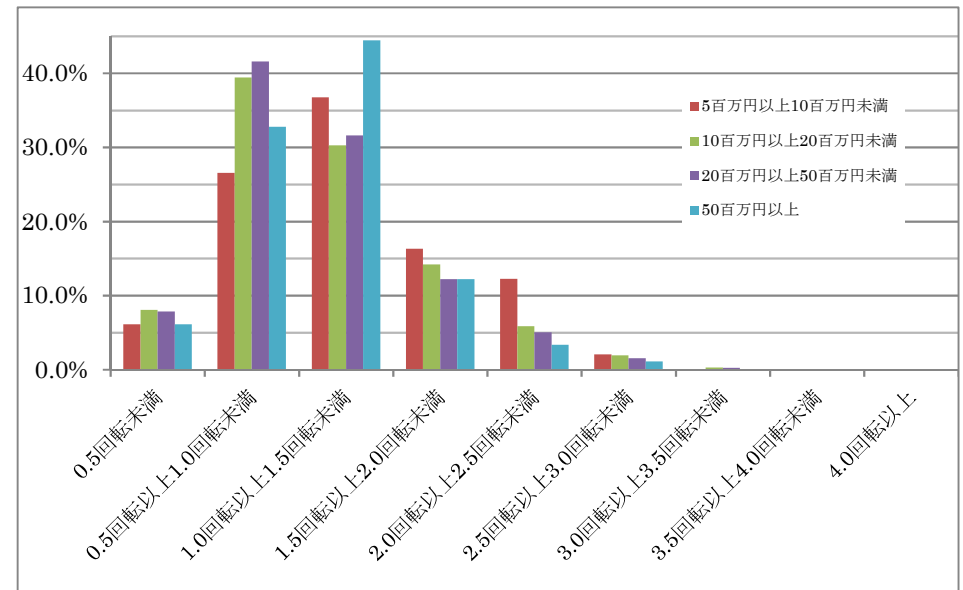
業別・資本金階層別【構成割合】

2. 生産性 > iii 総資本回転率

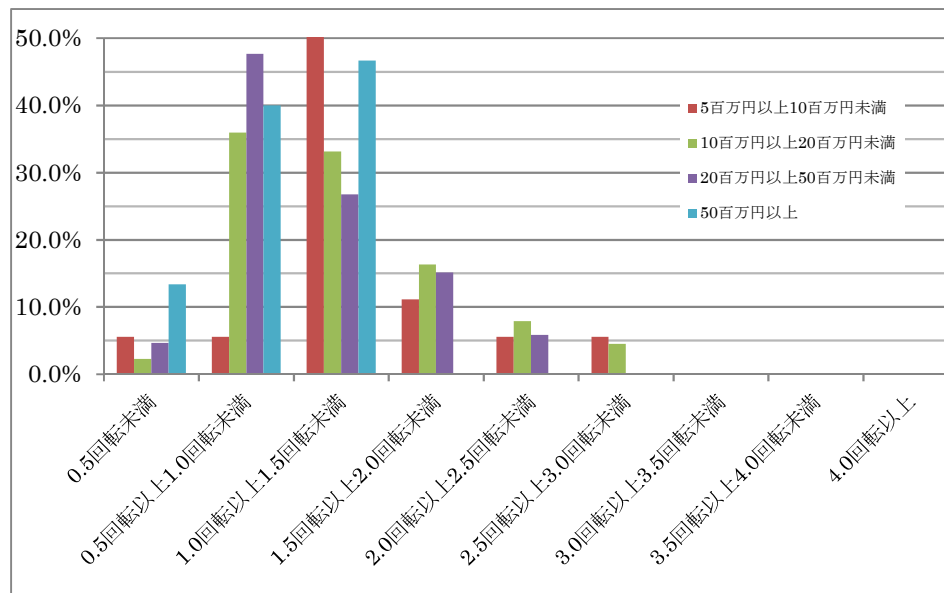
測量業



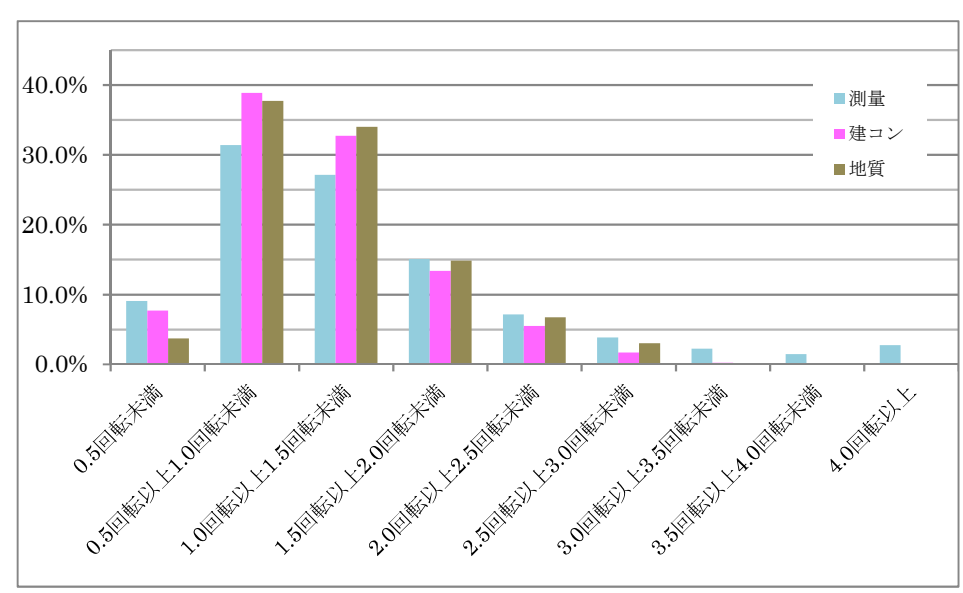
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

i 総資本自己資本比率

意味	総資本と自己資本の比率であり、企業の外部借入資本と自己所有資本との割合を示した指標である。一般的にこの比率が高いほど、資本構成が安定しており経営の安全度が高いことを示す。 総資本自己資本比率が低い場合には、営業上新たな資金需要が生じたときに有利子負債を頼る可能性が高くなり、その分競争力が劣ることになる。
算式	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業15.2%(8.8%)、建設コンサルタント54.3%(55.0%)、地質調査業56.7%(57.9%)となっている。〈表2参照〉

資本金階層別の構成割合をみると、建設コンサルタント及び地質調査業では、“～0%”にほとんど該当がない。

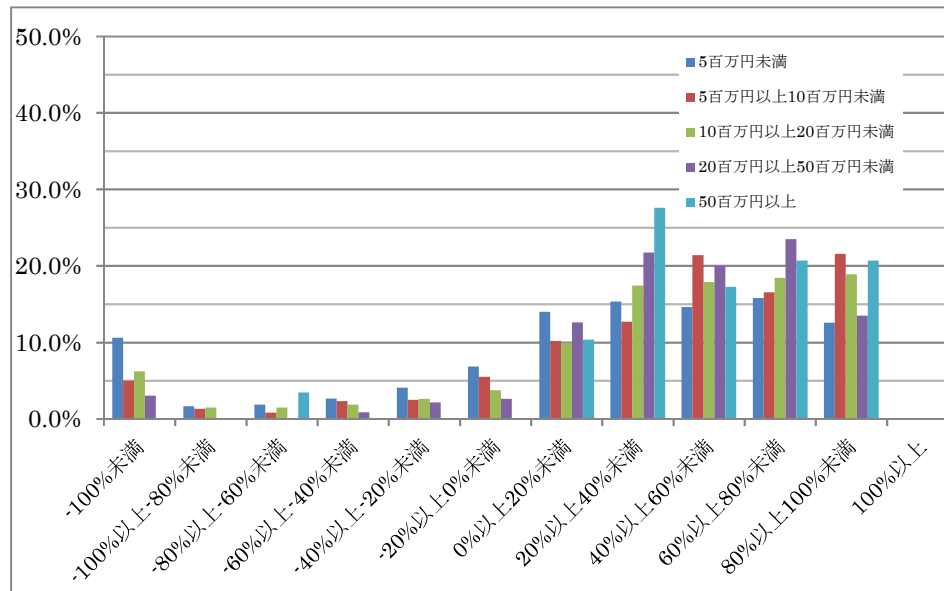
この一因として、建設コンサルタント及び地質調査業では、登録時に自己資本額1,000万円以上である事が要件として求められており、自己資本が一定レベルで確保されていることが考えられる

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では36.59%(35.13%)となっている。

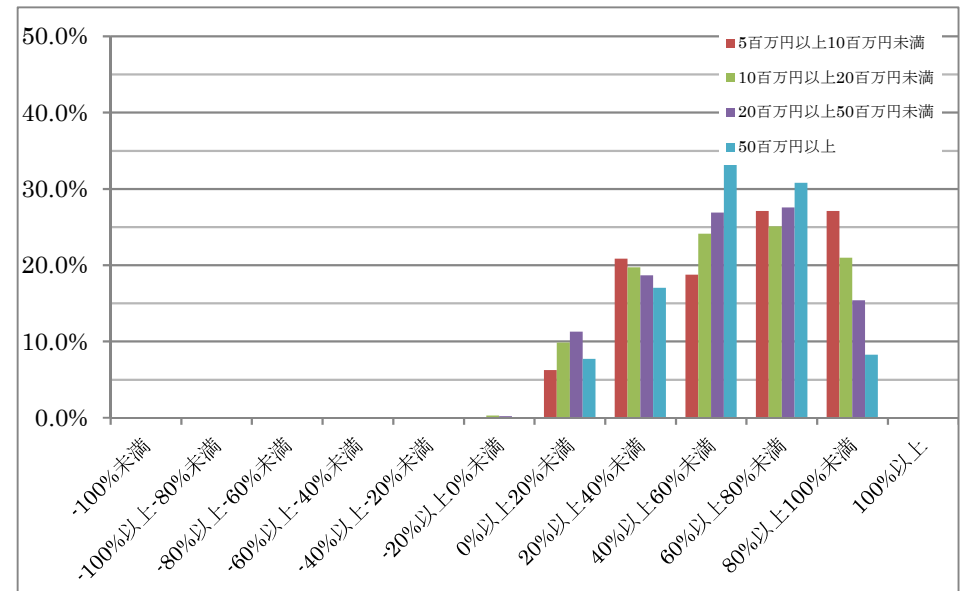
業別・資本金階層別【構成割合】

3. 安全性 > i 総資本自己資本比率

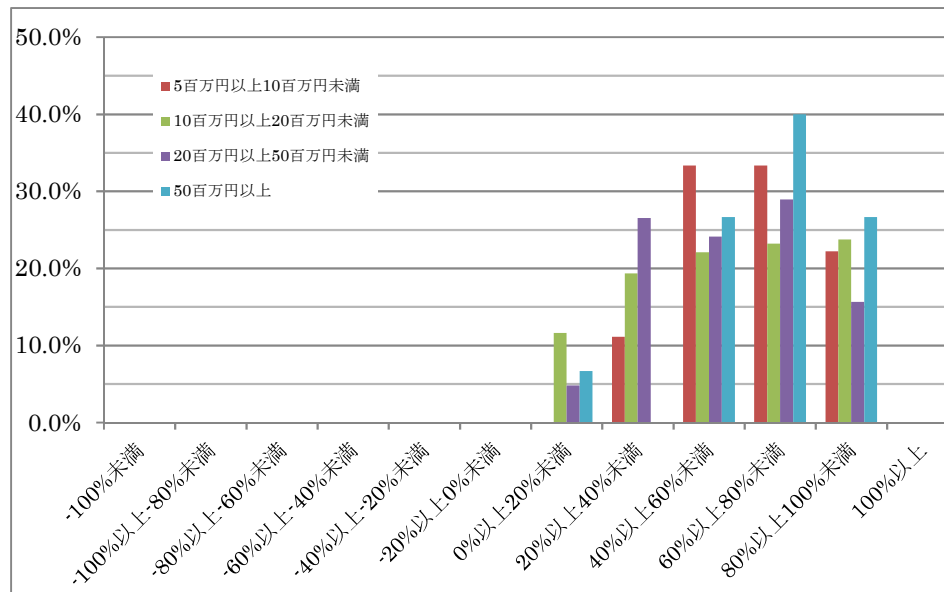
測量業



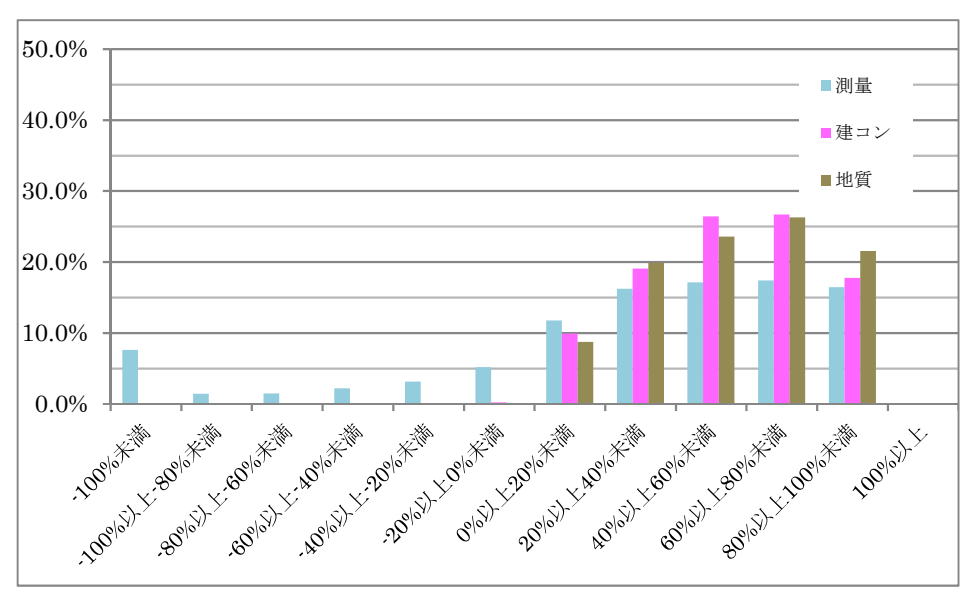
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

ii 流動比率

意味	流動負債(1年以内に返済すべき負債)と、これを返済するために必要な財源となる流動資産(現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産)との比率であり、返済能力、経営安定性など企業の信用度を示す指標であり、流動比率が100%に満たない場合は、短期的な支払いに資本や長期負債が使用されていることになる。 流動比率は200%以上あることが望ましいとされている。
算式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
追記	算式分母(流動負債)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の流動比率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、平均値に非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

(今回の状況)

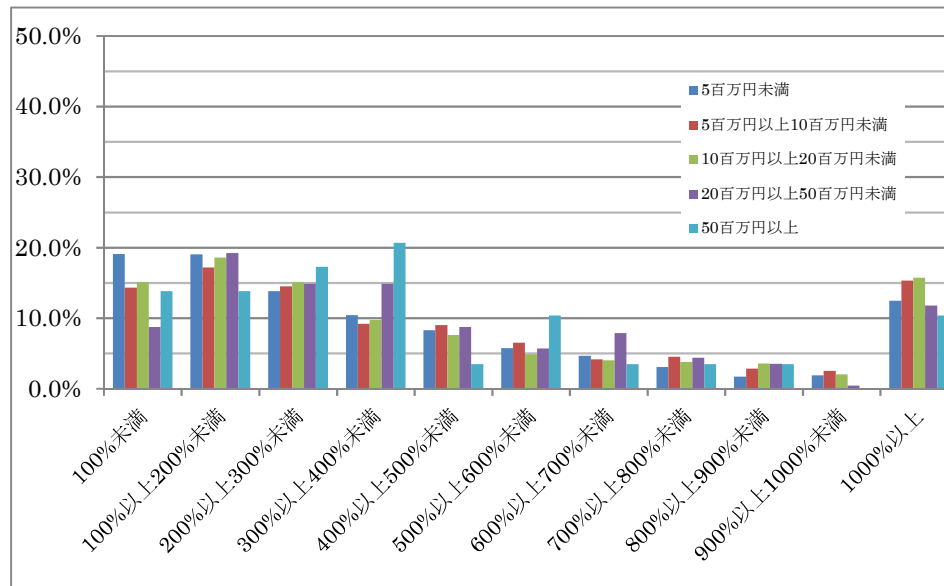
全調査対象企業の平均値は、測量業554.2%(481.8%)、建設コンサルタント464.1%(428.2%)、地質調査業486.0%(493.5%)である。〈表2参照〉

資本金階層ごとの比較では、地質調査業の「5,000万円以上」が最も高く、建設コンサルタントの「5,000万円以上」が最も低くなっている。

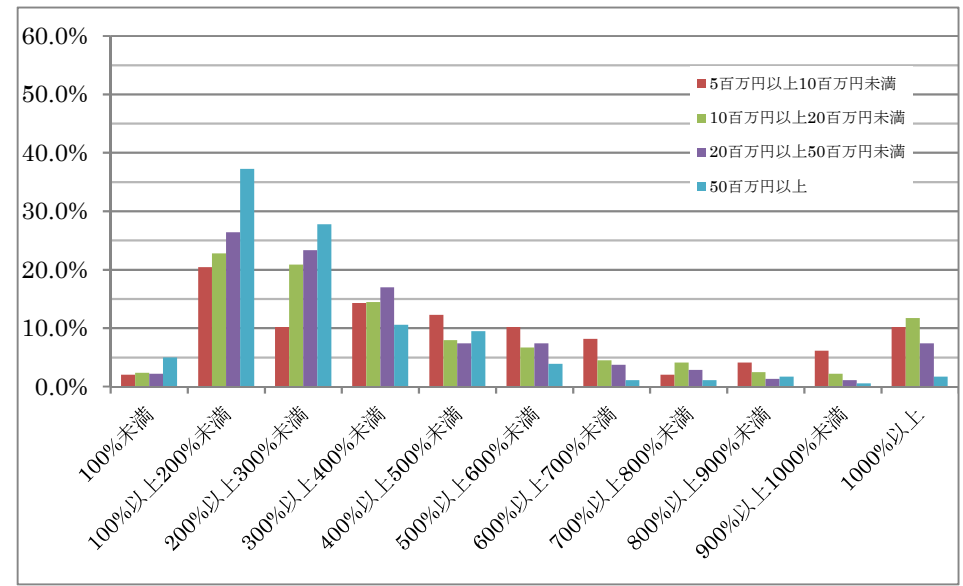
※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では401.09%(352.63%)となっている。

3. 安全性 > ii 流動比率

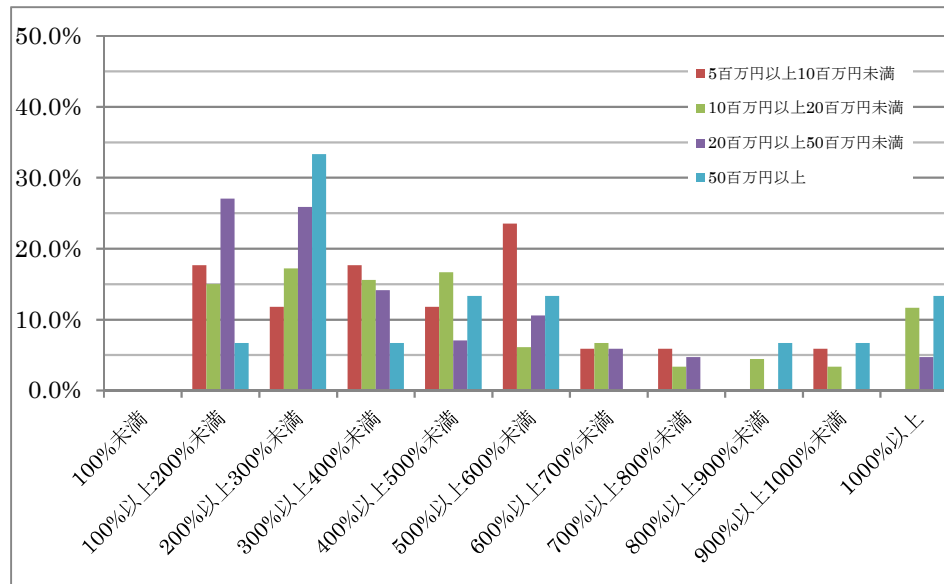
測量業



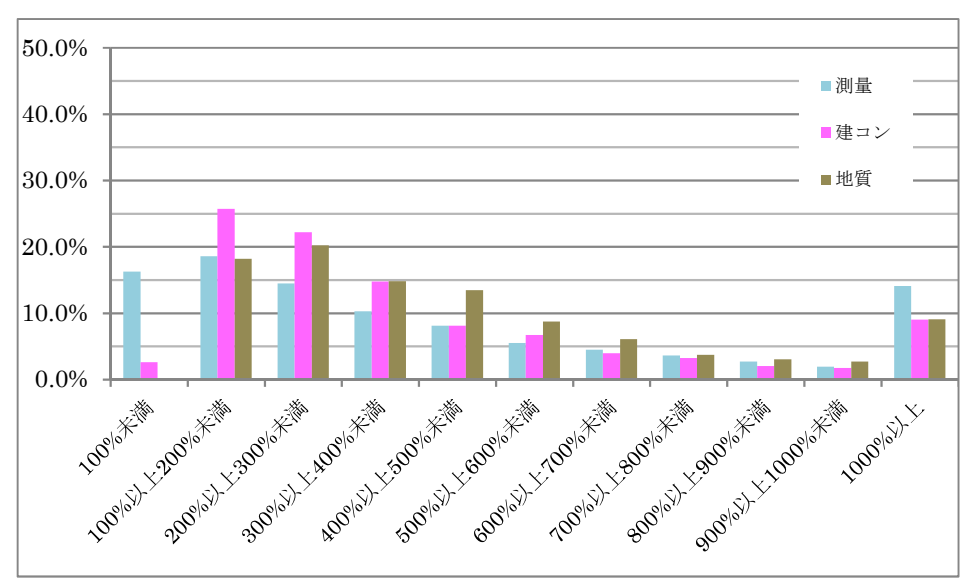
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

iii 固定比率

意味	建物、設備等の固定資産が、どの程度が自己資本でまかなわれているかを示す。 この値が100%以上である場合は、固定資産を他人の資本に依存して調達していることを示す。 固定資産は、自己資本でまかなわれているのが理想である。
算式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
追記	算式分母(自己資本)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の固定比率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

(今回の状況)

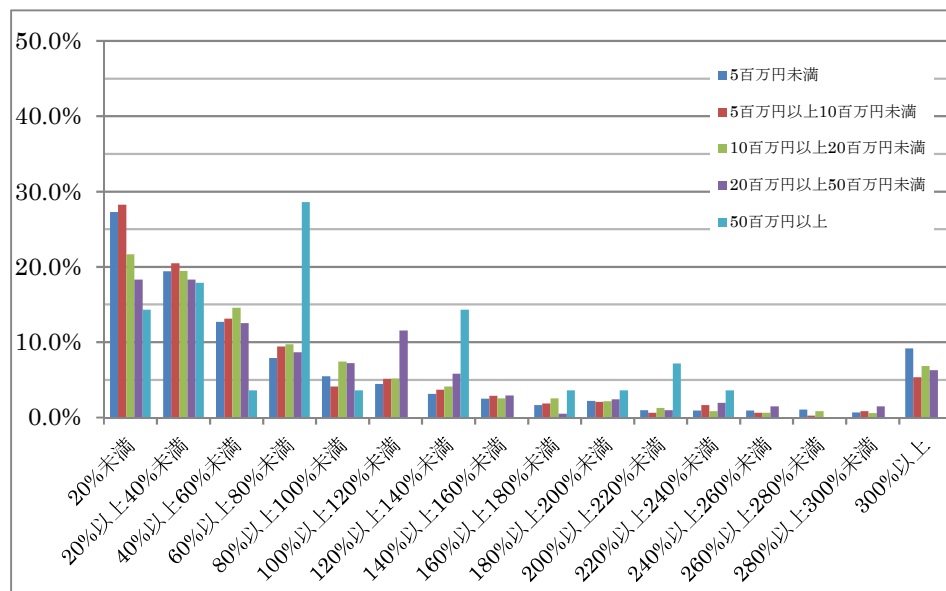
全調査対象企業の平均値は、測量業103.9%(107.4%)、建設コンサルタント62.4%(61.7%)、地質調査業80.1%(75.6%)である。〈表2参照〉

資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、建設コンサルタントの「500万円未満」が最も低くなっている。

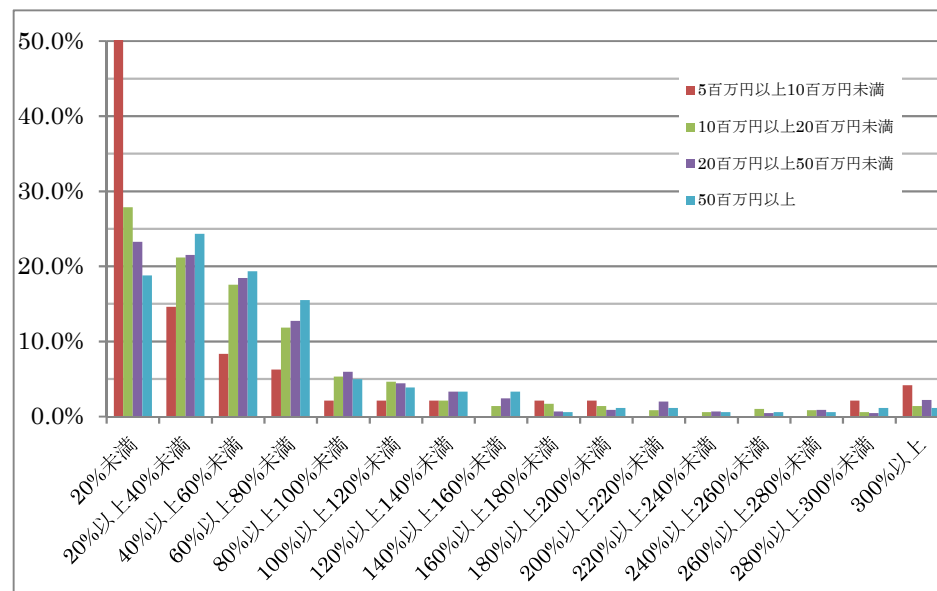
※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

3. 安全性 > iii 固定比率

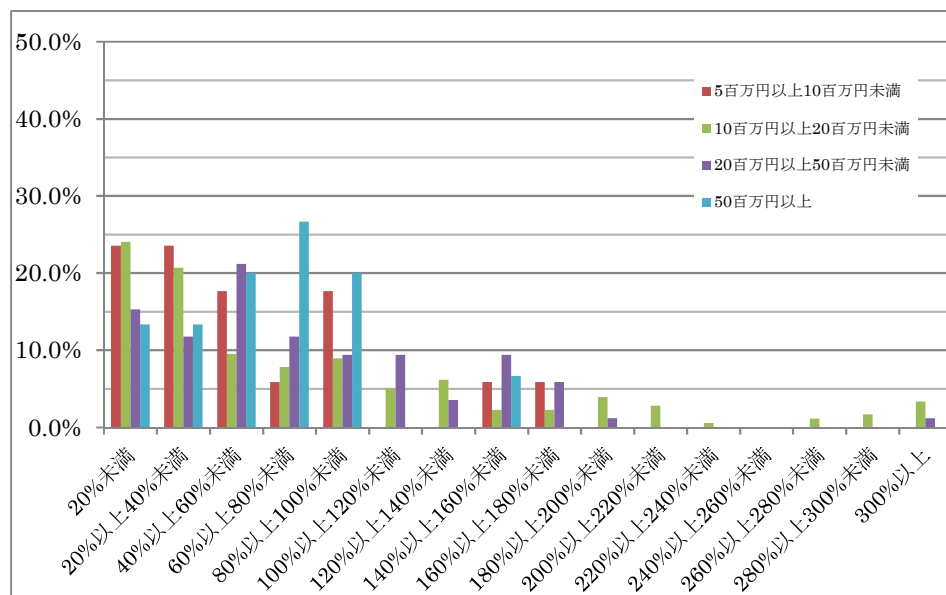
測量業



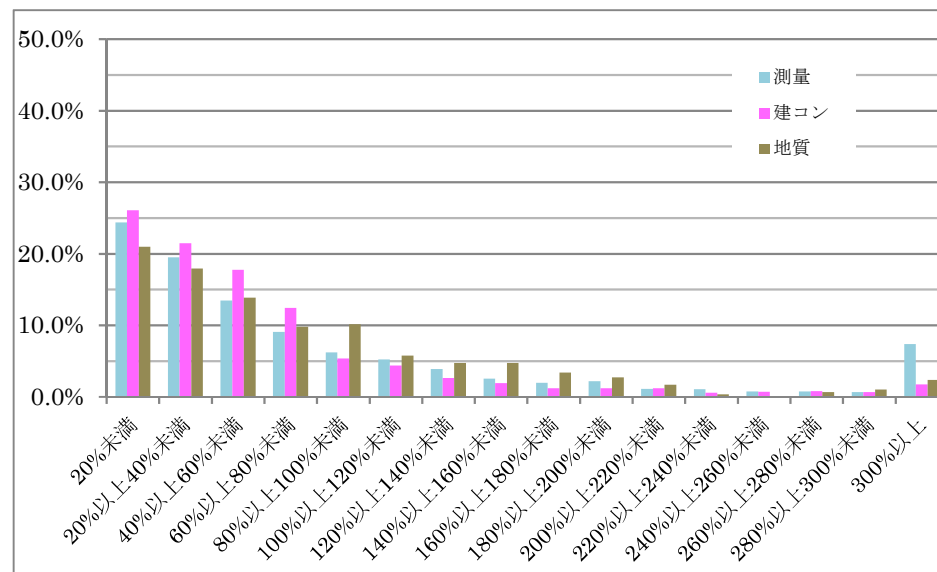
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



III. 參考資料

表 1-1. 一社平均財務諸表(測量業)

単位: 千円

単位：十億円

		測量業										全調査対象企業	
		500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上			
貸借対照表	I 資産 合計	28,629	100.0%	50,241	100.0%	91,557	100.0%	245,350	100.0%	1,251,207	100.0%	75,772	100.0%
	流動資産 合計	19,551	68.3%	35,316	70.3%	58,430	63.8%	153,363	62.5%	727,185	58.1%	48,692	64.3%
	固定資産 合計	9,036	31.6%	14,839	29.5%	33,032	36.1%	91,097	37.1%	520,904	41.6%	26,946	35.6%
	繰延資産 合計	42	0.1%	85	0.2%	96	0.1%	890	0.4%	3,117	0.2%	133	0.2%
	II 負債 合計	19,593	68.4%	25,933	51.6%	47,811	52.2%	116,500	47.5%	606,431	48.5%	40,512	53.5%
	流動負債 合計	8,494	29.7%	12,845	25.6%	22,536	24.6%	52,082	21.2%	468,271	37.4%	19,915	26.3%
	固定負債 合計	11,099	38.8%	13,088	26.1%	25,275	27.6%	64,418	26.3%	138,161	11.0%	20,597	27.2%
	III 純資産 合計	9,036	31.6%	24,307	48.4%	43,746	47.8%	128,850	52.5%	644,775	51.5%	35,260	46.5%
	株主資本 合計	9,013	31.5%	24,278	48.3%	43,703	47.7%	128,790	52.5%	626,703	50.1%	35,109	46.3%
	資本金	2,825	9.9%	5,650	11.2%	16,141	17.6%	26,128	10.6%	92,266	7.4%	10,301	13.6%
評価・換算差額等 合計	23	0.1%	29	0.1%	43	0.0%	60	0.0%	18,072	1.4%	151	0.2%	
新株予約権 合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
損益計算書	I 売上高 合計	34,523	100.0%	49,059	100.0%	80,537	100.0%	197,025	100.0%	1,386,021	100.0%	71,995	100.0%
	完成測量高	33,470	96.9%	46,098	94.0%	72,703	90.3%	161,800	82.1%	1,313,161	94.7%	65,749	91.3%
	II 売上原価 合計	15,324	44.4%	22,957	46.8%	40,201	49.9%	103,196	52.4%	1,116,827	80.6%	37,956	52.7%
	完成測量原価	15,311	44.4%	22,832	46.5%	40,115	49.8%	99,118	50.3%	1,116,827	80.6%	37,689	52.3%
	売上総利益(売上総損失)	19,471	56.4%	24,838	50.6%	36,806	45.7%	72,363	36.7%	217,918	15.7%	31,130	43.2%
	III 販売費及び一般管理費 合計	17,704	51.3%	22,546	46.0%	32,109	39.9%	58,908	29.9%	158,272	11.4%	27,145	37.7%
	営業利益(営業損失)	1,308	3.8%	2,122	4.3%	4,689	5.8%	14,086	7.1%	59,646	4.3%	3,805	5.3%
	IV 営業外収益 合計	1,603	4.6%	2,121	4.3%	2,761	3.4%	4,294	2.2%	27,593	2.0%	2,442	3.4%
	V 営業外費用 合計	230	0.7%	331	0.7%	660	0.8%	1,765	0.9%	7,005	0.5%	539	0.7%
	経常利益(経常損失)	2,681	7.8%	3,913	8.0%	6,789	8.4%	16,614	8.4%	80,235	5.8%	5,708	7.9%
	VI 特別利益 合計	133	0.4%	257	0.5%	454	0.6%	770	0.4%	57,384	4.1%	682	0.9%
	VII 特別損失 合計	231	0.7%	827	1.7%	1,305	1.6%	2,157	1.1%	17,862	1.3%	954	1.3%
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	2,587	7.5%	3,336	6.8%	5,946	7.4%	15,032	7.6%	119,895	8.7%	5,431	7.5%
	法人税等 合計	671	1.9%	962	2.0%	1,870	2.3%	6,018	3.1%	37,349	2.7%	1,702	2.4%
	当期純利益(当期純損失)	1,907	5.5%	2,375	4.8%	4,083	5.1%	9,946	5.0%	85,374	6.2%	3,794	5.3%

(注) 令和元年度調査から財務事項一覧表と同一の項目を集計。

表 1-2. 一社平均財務諸表（建設コンサルタント）

単位:千円

		建設コンサルタント									
		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
貸借対照表	I 資産 合計	117,418	100.0%	304,477	100.0%	646,105	100.0%	6,165,767	100.0%	1,142,778	100.0%
	流動資産 合計	92,806	79.0%	215,139	70.7%	465,843	72.1%	4,272,769	69.3%	800,297	70.0%
	固定資産 合計	24,515	20.9%	89,152	29.3%	179,605	27.8%	1,634,257	26.5%	309,737	27.1%
	繰延資産 合計	97	0.1%	187	0.1%	656	0.1%	258,741	4.2%	32,743	2.9%
	II 負債 合計	55,163	47.0%	123,565	40.6%	254,640	39.4%	2,904,033	47.1%	511,958	44.8%
	流動負債 合計	29,340	25.0%	77,033	25.3%	174,019	26.9%	1,837,279	29.8%	327,289	28.6%
	固定負債 合計	25,823	22.0%	46,532	15.3%	80,621	12.5%	1,066,754	17.3%	184,668	16.2%
	III 純資産 合計	62,255	53.0%	180,912	59.4%	391,464	60.6%	3,261,734	52.9%	630,820	55.2%
	株主資本 合計	62,255	53.0%	180,928	59.4%	391,327	60.6%	3,244,112	52.6%	628,575	55.0%
	資本金	6,806	5.8%	10,944	3.6%	27,800	4.3%	497,412	8.1%	77,213	6.8%
	評価・換算差額等 合計	0	0.0%	-16	0.0%	138	0.0%	16,259	0.3%	2,074	0.2%
	新株予約権 合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,363	0.0%	171	0.0%
損益計算書	I 売上高 合計	137,915	100.0%	279,681	100.0%	569,046	100.0%	5,312,072	100.0%	998,777	100.0%
	完成業務収入	124,269	90.1%	242,273	86.6%	476,861	83.8%	4,776,713	89.9%	882,127	88.3%
	II 売上原価 合計	68,966	50.0%	167,892	60.0%	340,756	59.9%	3,632,488	68.4%	654,425	65.5%
	完成業務原価	64,320	46.6%	148,254	53.0%	296,471	52.1%	3,355,428	63.2%	595,096	59.6%
	売上総利益(売上総損失)	66,161	48.0%	112,706	40.3%	211,385	37.1%	1,550,857	29.2%	323,149	32.4%
	III 販売費及び一般管理費 合計	54,222	39.3%	81,368	29.1%	150,894	26.5%	1,198,383	22.6%	242,838	24.3%
	営業利益(営業損失)	11,939	8.7%	26,747	9.6%	60,474	10.6%	370,606	7.0%	80,201	8.0%
	IV 営業外収益 合計	2,121	1.5%	2,761	1.0%	4,294	0.8%	27,593	0.5%	2,442	0.2%
	V 営業外費用 合計	331	0.2%	660	0.2%	1,765	0.3%	7,005	0.1%	539	0.1%
	経常利益(経常損失)	13,402	9.7%	29,218	10.4%	65,286	11.5%	444,419	8.4%	92,335	9.2%
	VI 特別利益 合計	257	0.2%	454	0.2%	770	0.1%	57,384	1.1%	682	0.1%
	VII 特別損失 合計	827	0.6%	1,305	0.5%	2,157	0.4%	17,862	0.3%	954	0.1%
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	3,336	2.4%	5,946	2.1%	15,032	2.6%	119,895	2.3%	5,431	0.5%
	法人税等 合計	962	0.7%	1,870	0.7%	6,018	1.1%	37,349	0.7%	1,702	0.2%
	当期純利益(当期純損失)	2,375	1.7%	4,083	1.5%	9,946	1.7%	85,374	1.6%	3,794	0.4%

(注) 令和元年度調査から財務事項一覧表と同一の項目を集計。

表 1-3. 一社平均財務諸表（地質調査業）

単位:千円

		地質調査業									
		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
貸借対照表	I 資産 合計	99,098	100.0%	175,034	100.0%	403,066	100.0%	987,889	100.0%	276,904	100.0%
	流動資産 合計	66,382	67.0%	113,840	65.0%	253,473	62.9%	633,223	64.1%	177,284	64.0%
	固定資産 合計	32,195	32.5%	61,168	34.9%	149,537	37.1%	354,666	35.9%	99,558	36.0%
	繰延資産 合計	521	0.5%	26	0.0%	55	0.0%	0	0.0%	62	0.0%
	II 負債 合計	38,580	38.9%	58,889	33.6%	187,083	46.4%	225,954	22.9%	102,450	37.0%
	流動負債 合計	18,928	19.1%	26,020	14.9%	100,377	24.9%	135,784	13.7%	52,226	18.9%
	固定負債 合計	19,652	19.8%	32,869	18.8%	86,706	21.5%	90,170	9.1%	50,224	18.1%
	III 純資産 合計	60,518	61.1%	116,145	66.4%	215,982	53.6%	761,935	77.1%	174,453	63.0%
	株主資本 合計	60,518	61.1%	116,144	66.4%	215,982	53.6%	759,275	76.9%	174,315	63.0%
	資本金	5,806	5.9%	10,893	6.2%	26,526	6.6%	66,610	6.7%	17,883	6.5%
	評価・換算差額等 合計	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2,660	0.3%	138	0.0%
	新株予約権 合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
損益計算書	I 売上高 合計	113,992	100.0%	158,665	100.0%	387,332	100.0%	773,660	100.0%	252,289	100.0%
	完成調査収入	103,915	91.2%	141,791	89.4%	337,355	87.1%	656,154	84.8%	221,280	87.7%
	II 売上原価 合計	58,331	51.2%	99,702	62.8%	236,774	61.1%	499,439	64.6%	156,584	62.1%
	完成調査原価	52,746	46.3%	88,682	55.9%	209,504	54.1%	414,605	53.6%	137,483	54.5%
	売上総利益(売上総損失)	55,661	48.8%	58,084	36.6%	143,295	37.0%	259,413	33.5%	92,359	36.6%
	III 販売費及び一般管理費 合計	47,258	41.5%	49,472	31.2%	123,401	31.9%	208,118	26.9%	78,373	31.1%
	営業利益(営業損失)	8,402	7.4%	8,612	5.4%	21,009	5.4%	51,295	6.6%	14,300	5.7%
	IV 営業外収益 合計	2,121	1.9%	2,761	1.7%	4,294	1.1%	27,593	3.6%	2,442	1.0%
	V 営業外費用 合計	331	0.3%	660	0.4%	1,765	0.5%	7,005	0.9%	539	0.2%
	経常利益(経常損失)	9,585	8.4%	10,622	6.7%	25,009	6.5%	68,422	8.8%	17,605	7.0%
	VI 特別利益 合計	257	0.2%	454	0.3%	770	0.2%	57,384	7.4%	682	0.3%
	VII 特別損失 合計	827	0.7%	1,305	0.8%	2,157	0.6%	17,862	2.3%	954	0.4%
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	3,336	2.9%	5,946	3.7%	15,032	3.9%	119,895	15.5%	5,431	2.2%
	法人税等 合計	962	0.8%	1,870	1.2%	6,018	1.6%	37,349	4.8%	1,702	0.7%
	当期純利益(当期純損失)	2,375	2.1%	4,083	2.6%	9,946	2.6%	85,374	11.0%	3,794	1.5%

(注) 令和元年度調査から財務事項一覧表と同一の項目を集計。

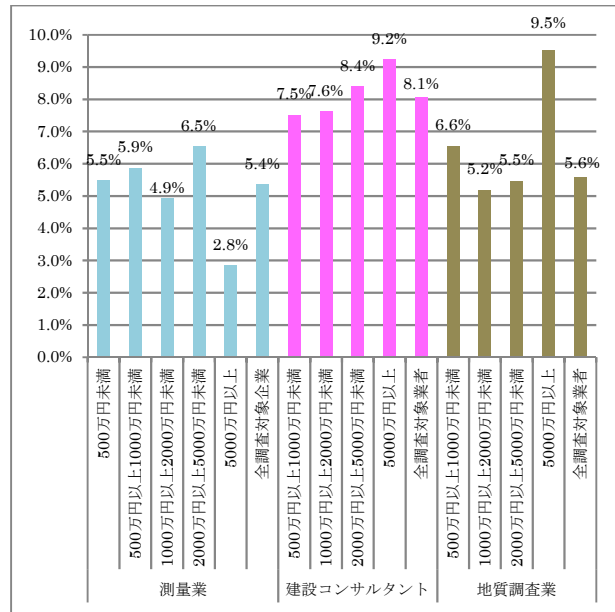
表 2. 経営分析値（3 業種）

		測量業						建設コンサルタント					地質調査業				
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象企業	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象業者	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象業者
売上高に対する収益性	①総売上高経常利益率	5.5%	5.9%	4.9%	6.5%	2.8%	5.4%	7.5%	7.6%	8.4%	9.2%	8.1%	6.6%	5.2%	5.5%	9.5%	5.6%
	②総売上高総利益率	58.2%	53.0%	48.9%	41.4%	33.6%	52.7%	50.6%	44.1%	39.2%	32.4%	41.3%	47.3%	39.2%	38.5%	33.9%	39.2%
	③総売上高当期利益率	4.1%	4.0%	2.8%	3.8%	3.5%	3.5%	4.4%	4.7%	5.0%	5.4%	4.8%	5.6%	3.1%	3.5%	4.4%	3.4%
資本に対する収益性	①総資本経常利益率	9.1%	8.2%	5.8%	5.9%	3.8%	7.4%	8.7%	8.1%	8.7%	10.1%	8.5%	7.7%	5.8%	5.9%	7.7%	6.1%
	②総資本当期利益率	6.8%	5.6%	3.6%	3.4%	2.2%	5.1%	5.5%	5.2%	5.1%	5.7%	5.3%	5.8%	3.4%	4.0%	3.8%	3.7%
	③自己資本経常利益率	27.7%	20.0%	14.4%	15.4%	-0.5%	20.0%	15.6%	14.7%	17.8%	19.4%	16.3%	12.1%	9.4%	10.9%	12.2%	10.2%
生産性	①職員1人あたりの総売上高(千円/人)	8,427	8,751	9,289	11,370	14,287	9,003	14,398	13,892	16,046	20,748	15,462	14,455	15,685	18,365	28,242	16,942
	②技術職員1人あたりの総売上高(千円/人)	10,329	10,740	11,300	13,454	17,087	10,974	16,706	16,194	18,658	24,231	18,008	18,433	20,772	23,923	36,422	22,238
	③総資本回転率	1.66	1.35	1.19	1.00	0.89	1.39	1.30	1.13	1.10	1.14	1.13	1.28	1.26	1.09	0.94	1.20
安全性	①総資本自己資本比率	0.4%	25.3%	23.2%	39.2%	47.1%	15.2%	58.8%	55.3%	53.0%	52.8%	54.3%	64.8%	55.8%	55.1%	67.4%	56.7%
	②流動比率	501.8%	603.9%	592.9%	538.8%	510.6%	554.2%	553.9%	520.9%	432.1%	291.7%	464.1%	439.2%	530.0%	392.6%	541.0%	486.0%
	③固定比率	114.6%	87.3%	101.0%	101.5%	86.1%	103.9%	51.3%	60.3%	66.3%	64.4%	62.4%	57.8%	84.3%	79.1%	60.0%	80.1%

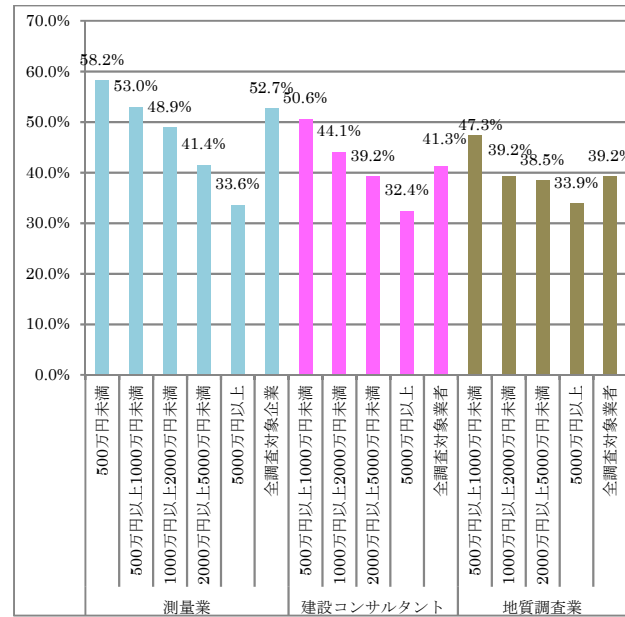
業別・資本金階層別【経営分析値】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性

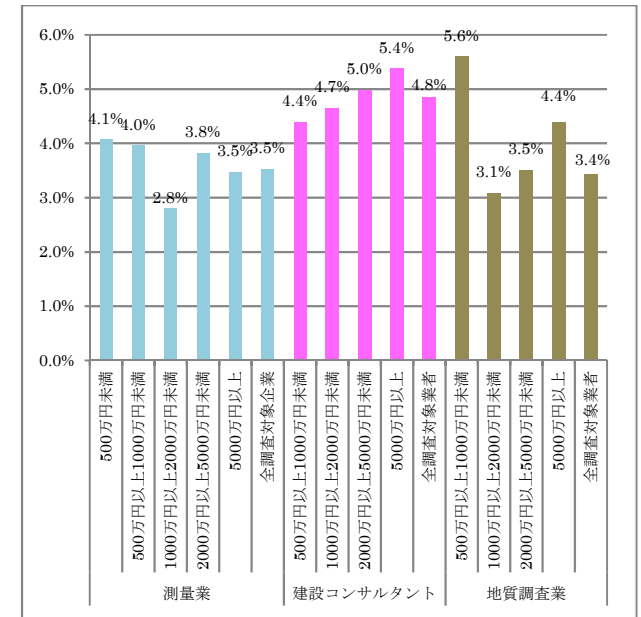
i 総売上高経常利益率



ii 総売上高総利益率

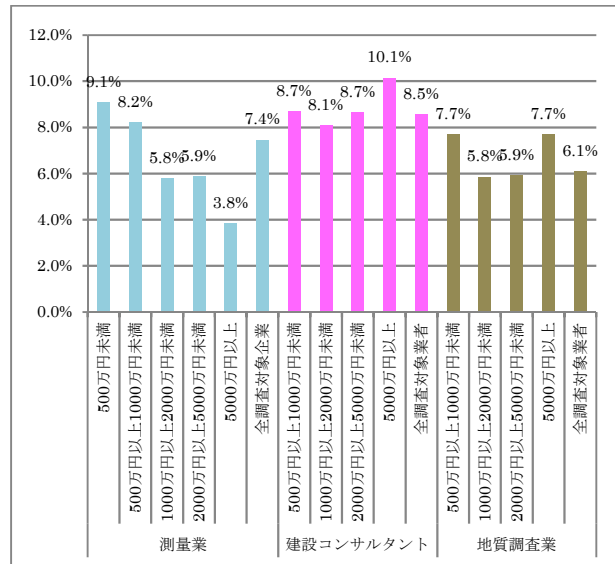


iii 総売上高当期利益率

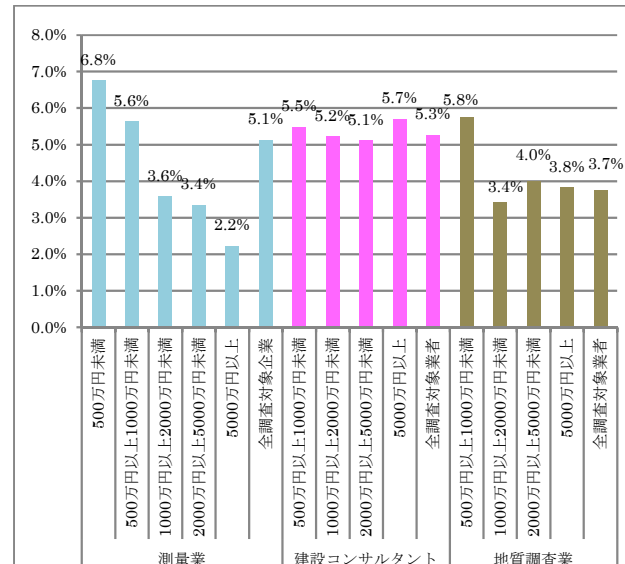


1. 収益性 > ② 総資本に対する収益性

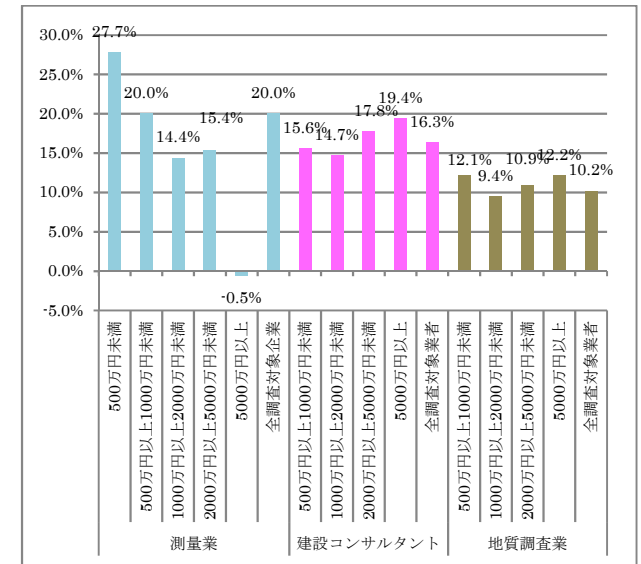
i 総資本経常利益率



ii 総資本当期利益率



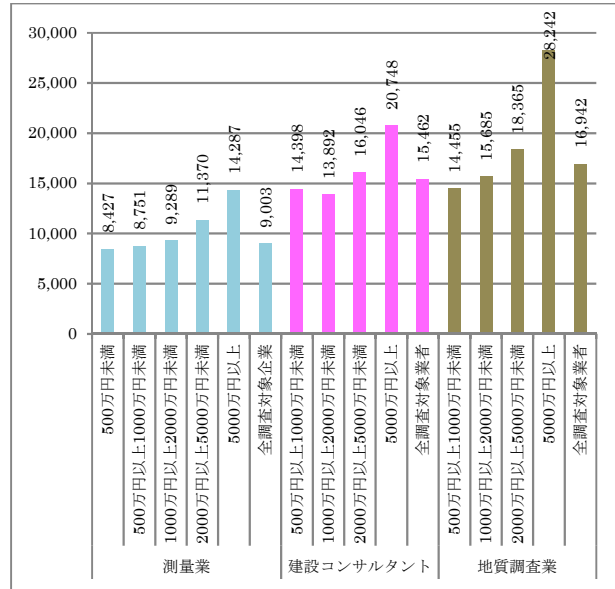
iii 自己資本経常利益率



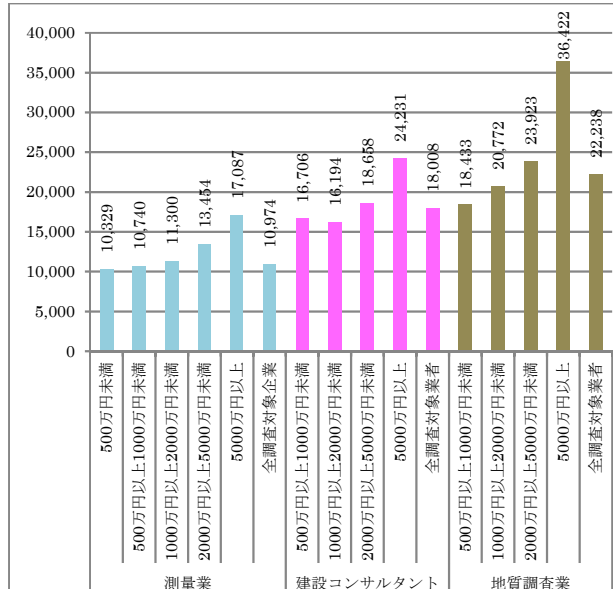
業別・資本金階層別【経営分析値】

2. 生産性

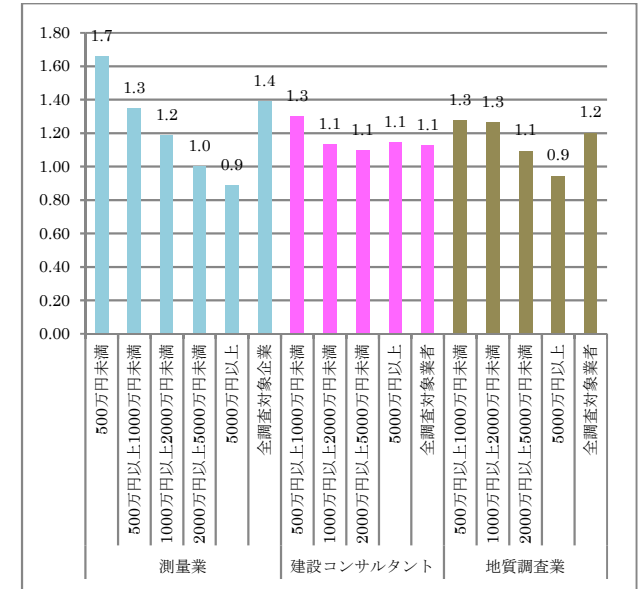
i 職員 1 人あたり総売上高



ii 技術職員 1 人あたり総売上高

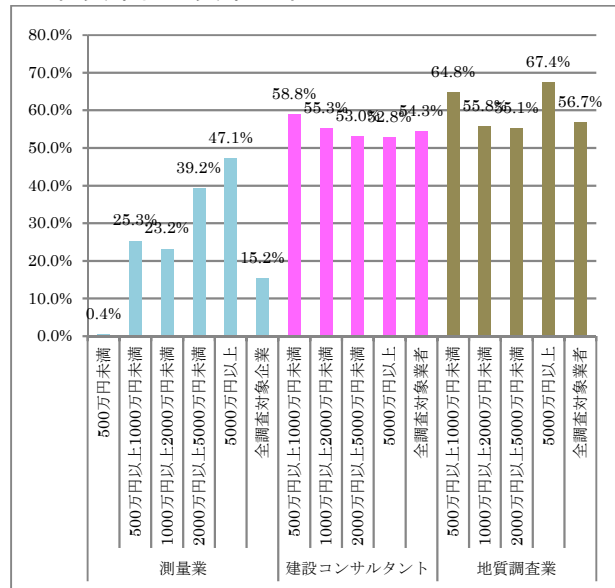


iii 総資本回転率

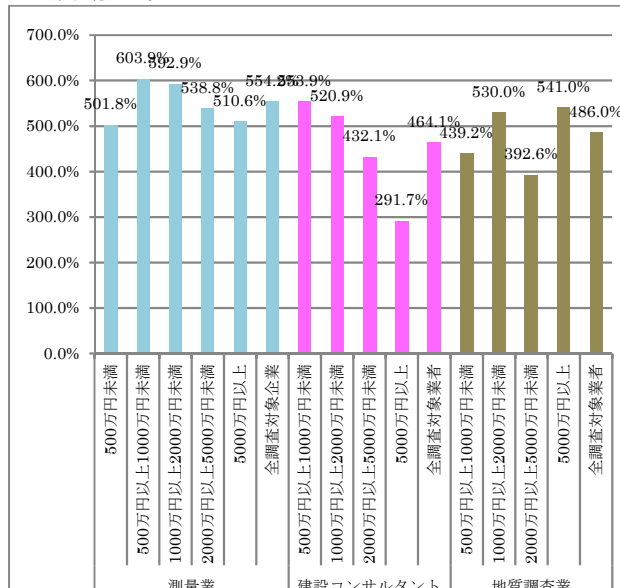


3. 安全性

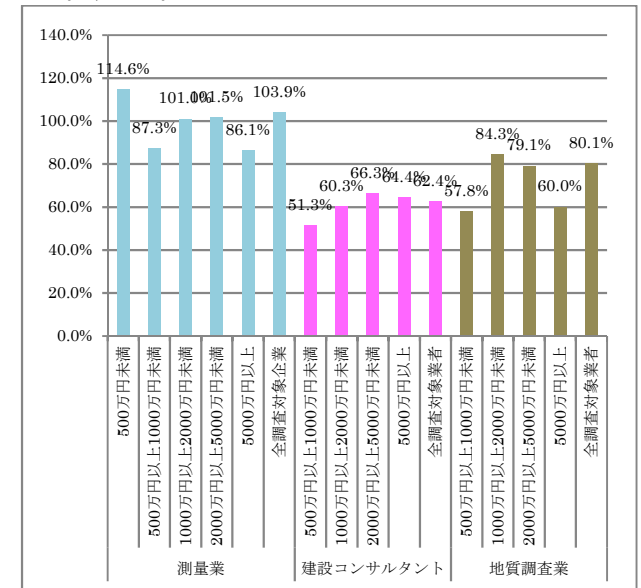
i 総資本自己資本比率



ii 流動比率



iii 固定比率



<資料>建設関連業三業種の事業現況(令和2年度)

1. 平均事業収入額 業種別比較表

この表は、調査対象業者から提出された規定の様式(測量業者については「直前二年の各事業年度における測量実施金額(※1)」、建設コンサルタント及び地質調査業者については「直前三年の各事業年度における事業収入金額(※2)」または「直前一年の事業収入金額(※3)」)の各該当項目の額から資本金階層別に平均値を求めたもの。

なお、測量業者に関しては、規定上該当帳票の提出頻度が低くなっている(測量業者は5年に一度、建コン・地質調査業者は毎年)ため、本調査本体に比べ集計対象数が少なく(p.2 表①「対象数」のおおよそ1/5)なっている。

また、三業種とも兼業事業による事業収入額は含まれていない。

(※1) 測量法施行令別表第12添付書類(ロ)

(※2) 建設コンサルタント登録規程様式第3号、地質調査業登録規程様式第3号

(※3) 建設コンサルタント登録規程様式第18号ハ、地質調査業登録規程様式第18号ハ

単位：千円

測 量 業	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	発注区分							
	基本測量 及び公共測量		15,899	22,853	35,047	76,397	146,438	28,449
	その他の測量		13,404	17,824	31,636	67,106	127,281	24,785
	事業収入合計		29,229	41,459	65,960	142,917	273,718	52,993

※ 測量業に関しては、下請が原則禁止されていること、測量法において「測量」に分類される業務のほとんどは官公庁発注であることから、事業収入内訳の区分が異なっている。

建 設 コ ン サ ル タ ン ト	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	発注者							
	官公庁		—	47,465	172,127	361,815	3,084,930	594,044
	民間		—	74,059	83,108	116,067	708,946	171,839
地 質 調 査 業	うち下請		—	71,141	59,548	68,720	132,150	71,979
	海外		—	523	190	1,350	346,799	44,021
	事業収入合計		—	122,047	236,214	477,482	4,130,673	798,136
	資本金							
地 質 調 査 業	発注者							
	官公庁		—	18,641	49,638	79,424	135,530	60,666
	民間		—	85,275	92,074	217,163	490,173	147,511
	うち下請		—	68,065	56,775	110,506	73,765	73,440
地 質 調 査 業	海外		—	0	24	200	0	71
	事業収入合計		—	103,915	141,581	296,787	625,703	208,153

2. 平均職員数 業種別比較表

単位：人。また、総職員数、技術職員数には、役員である者を含まない。

測 量	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分							
	総職員数		4.0	5.4	7.9	15.2	30.6	6.5
建 コ ン	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分							
	総職員数		—	10.5	19.0	33.2	203.2	46.4
地 質	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分							
	総職員数		—	7.8	10.5	17.8	26.0	13.2
	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分							
	総職員数		—	6.5	8.4	13.9	20.8	10.5

建設関連業の経営分析(令和2年度)

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室